

令和4年度(2022年度)政策評価
(KPI分析シート)

令和4年(2022年)11月

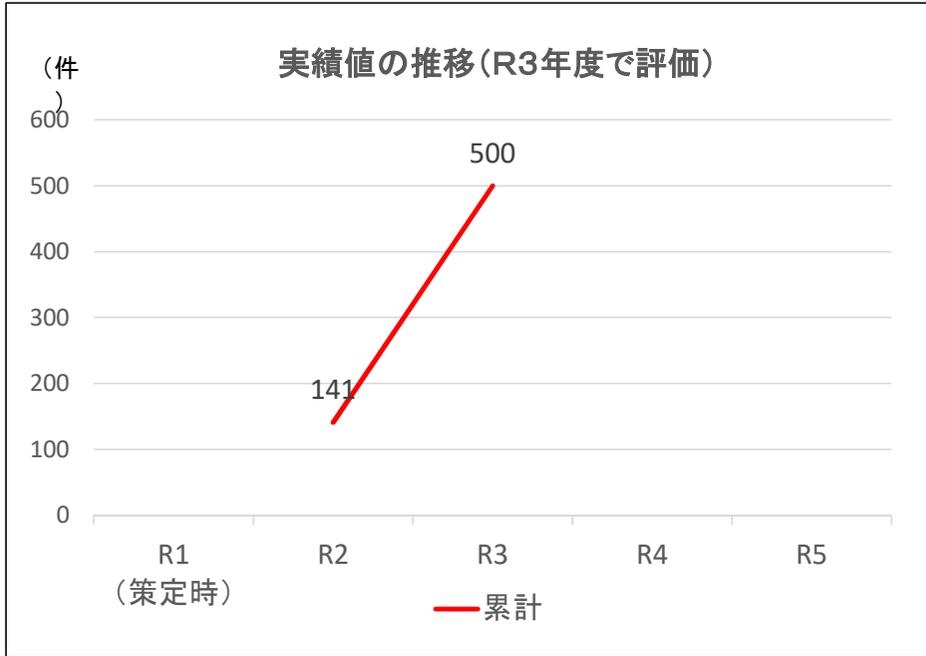
熊 本 県

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

KPI分析シート

<別記様式2>

No 2	商工振興金融課						目標値 (R5)
再建を目指す全ての事業者の事業再開		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	完了
		累計	141	500			



取組状況

- 令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた県内の中小企業者等の生業の再建に向け、なりわい再建支援補助金により、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。
- さらに、事業費の自己負担分(1/4)に係る融資について、3年間全額利子補給を実施し、再建を後押しした。
- また、市町村や商工団体と連携し、未申請事業者の把握に取り組んだ。

課題等

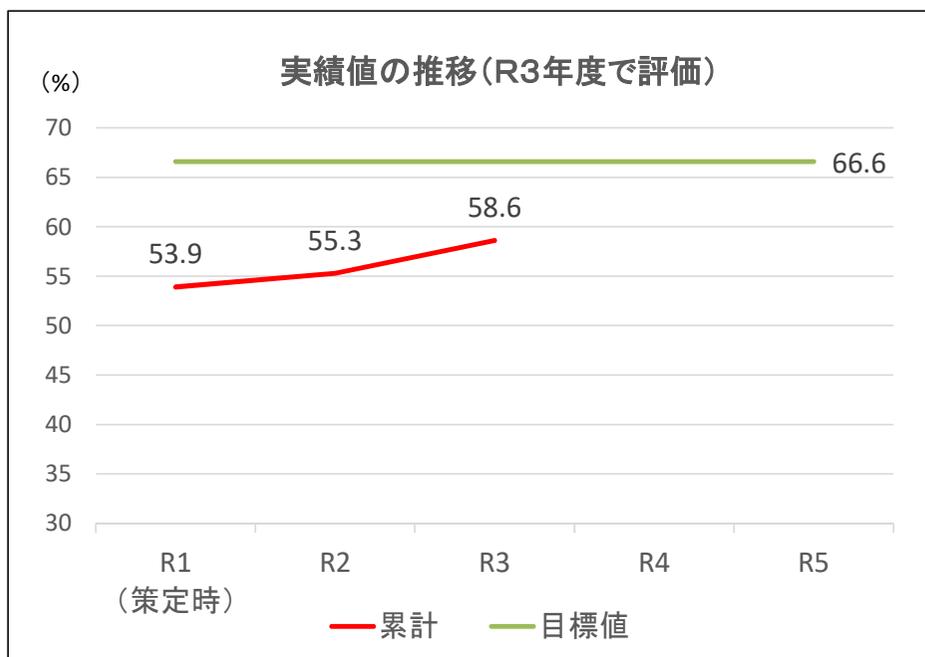
- 公共事業の影響等により、R4年度中に交付申請ができない事業者や、交付決定済の事業者の中にR4年度中に復旧が完了しない事業者が存在するため、そのような事業者に対応できる国予算を引き続き確保する必要がある。

今後の方向性

- 今後申請予定事業者や、復旧中の事業者それぞれ個別の事情に応じきめ細かに対応し、補助金の早期決定・交付を促進する。
- R5年度以降の申請、復旧事業の実施に対応できるよう国への要望を継続して行う。

No 3	農林水産政策課	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>戦略策定時 実績値 (R1)</th> <th>R2実績値</th> <th>R3実績値</th> <th>R4実績値</th> <th>R5実績値</th> <th>目標値 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計</td> <td>一件</td> <td>3,666</td> <td>4,725</td> <td></td> <td></td> <td>完了</td> </tr> </tbody> </table>							戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)	累計	一件	3,666	4,725			完了
	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)															
累計	一件	3,666	4,725			完了															
<p>再建を目指す全ての農林漁業者の生産基盤の復旧</p>																					
<p>実績値の推移 (R3年度で評価)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R3年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,666</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (件)	R1 (策定時)	0	R2	3,666	R3	4,725	R4		R5		<p>取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な工事発注や市町村へのきめ細やかな支援を行うとともに、国や県の災害復旧事業等をフル活用し、農地の復旧、農業用機械等の再導入支援、林道や林業用施設の復旧など、農林漁業者の生産基盤の早期復旧に向けた取組みを推進した。 特に、営農用機械・施設については、3,700件超の復旧を完了した。(水産業施設についてはR2年度内に復旧を完了) 農地、林道の復旧については、R5年度の復旧完了に向け、取組みの更なる加速化を図った。 							
年度	実績値 (件)																				
R1 (策定時)	0																				
R2	3,666																				
R3	4,725																				
R4																					
R5																					
		<p>課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧工事が本格化し、被災地域における工事の発注が増加することに伴い、入札の不調・不落の増加等が懸念される。また、災害復旧事業が多い市町村では、マンパワー不足による工事発注の遅滞等が懸念される。 																			
		<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、工事発注時期の平準化等の計画的な工事発注や、現場条件に即した設計・積算を行うとともに、市町村が行う災害復旧事業についても、発注時や変更協議等各段階に応じたきめ細やかな支援を行い、早期復旧に向けた取組みを推進する。 																			

No 4	道路整備課						目標値 (R5)
幹線道路の整備進捗率		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
		累計	53.9 %	55.3	58.6		66.6



取組状況

- ・R2年10月に開通した北側復旧道路が、中九州横断道路の一部として新たに位置付けられた。
- ・熊本天草幹線道路の本渡道路において、R4年度の開通に向け橋梁工事等を推進した。
- ・九州中央自動車道や中九州横断道路等の幹線道路の整備の推進について、国への要望活動を積極的に行った結果、九州中央自動車道においては、山都中島西IC～矢部IC間のR5年度開通が公表され、工事が推進された。

課題等

- ・災害に強い郷土づくりを進めるため、県内幹線道路整備の更なる促進を図る必要がある。

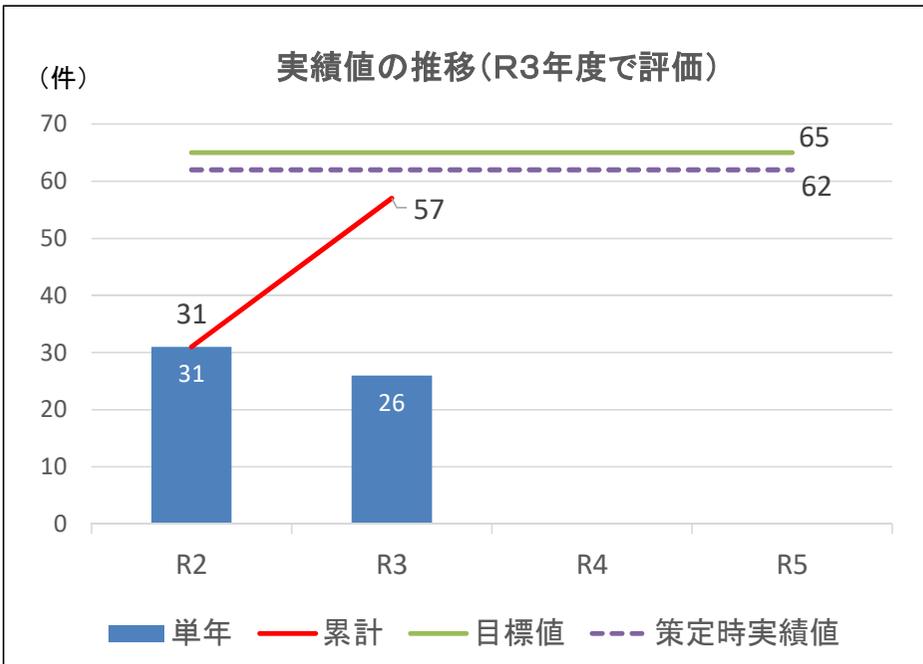
今後の方向性

- ・本渡道路のR4年度開通に向け、着実に工事を推進する。
- ・引き続き、九州中央自動車道や中九州横断道路等の幹線道路について、整備の推進を国に求めていく。

No	砂防課
5	

土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	23 件/年	31	26			—
累計	62 件/4年	31	57			65



取組状況

- ・ 県政情報テレビや新聞、市町村が発行する広報誌等を活用して事業の周知を行うとともに、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内に居住する住民に対し、市町村を經由して安全な場所への移転費用の補助を実施した。(H27年度～)

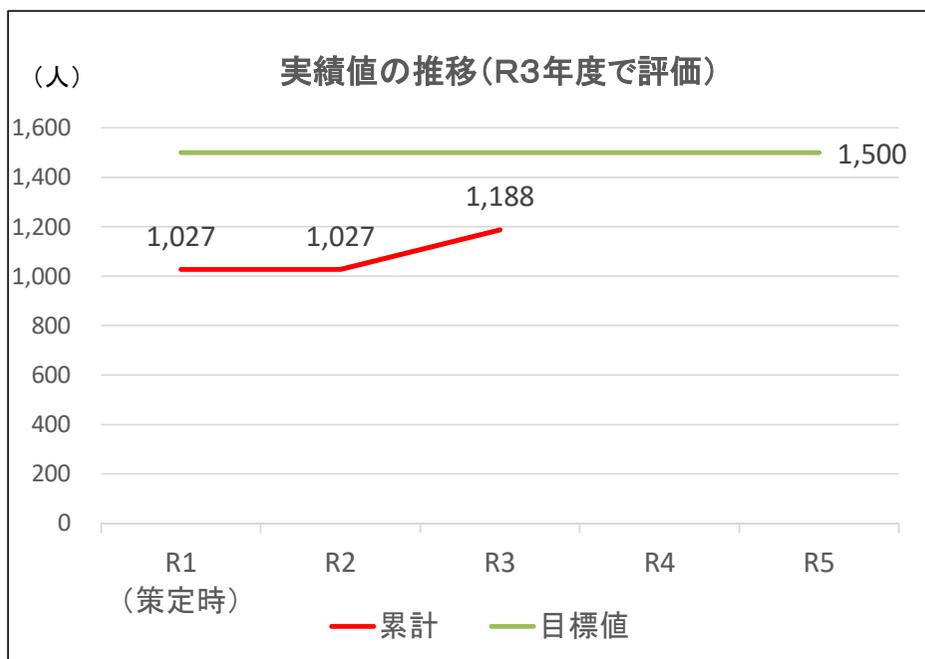
課題等

- ・ 土砂災害の恐れがある区域(「土砂災害警戒区域(イエローゾーン)」「土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)」)の周知徹底をする必要がある。
- ・ 土砂災害特別警戒区域内に居住する住民に対して本事業の周知徹底をする必要がある。
- ・ 移転先の確保や市町村の集約型まちづくりとの連携について検討を行う必要がある。

今後の方向性

- ・ 引き続き、事業制度等の広報を行うとともに、市町村と連携し、移転対象者へ積極的に制度の活用を促すなど、安全な地域への移転を更に促進する。
- ・ 関係機関との情報共有を行う等、移転先の確保や市町村の集約型まちづくりとの連携について検討を行う。

No	危機管理防災課	KPI分析シート					
6		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
県が育成した防災士の資格取得者数		累計	1,027 人	1,027	1,188		1,500
		<p style="text-align: center;">取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大により延期していた、R1年度「第17回火の国ぼうさい塾(地域防災リーダー・防災士養成講座)」(受講者58人、天草市)についてはR3年10月に、R2年度「第18回火の国ぼうさい塾」(受講者103人、熊本市)については、R3年11月に実施した。 ・R3年度「第19回火の国ぼうさい塾」(人吉市)・「第20回火の国ぼうさい塾」(水俣市)については、R4年2月に実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、延期することとなった。 					
		<p style="text-align: center;">課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度、開催を延期していた「火の国ぼうさい塾」の実施により、県が育成した防災士の資格取得者数は161人増加した。 ・実地研修・対面講義で実施している「火の国ぼうさい塾」については、全県エリアを対象に実施する場合には、新型コロナウイルスの感染状況によっては、開催が困難となる場合がある。 					
		<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、県民が受講しやすいように、今後2年間に於いて、地域振興局エリア単位(10エリア)で各1回(定員;50人)開催するなど、R5年度までに県が育成した防災士の資格取得者1,500人を達成する。 					

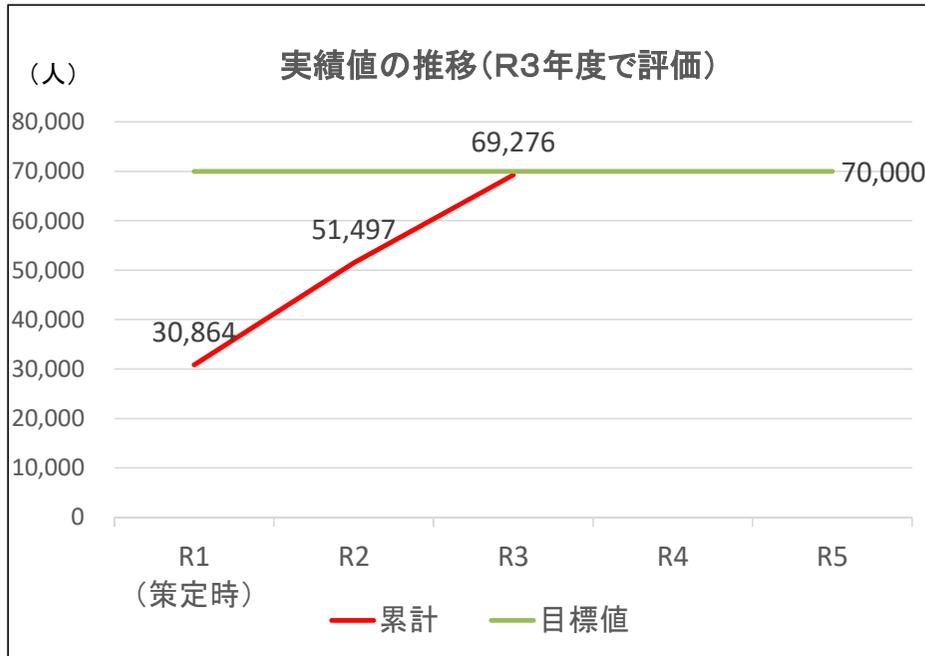


2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

KPI分析シート

<別記様式2>

No 7	医療政策課						目標値 (R5)
くまもとメディカルネットワークに参加している県民数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
		累計	30,864 人	51,497	69,276		70,000



取組状況

・県医師会を中心に、熊本大学病院、県の3者が連携し、ICTを活用して治療歴、処方歴、検査データ等を共有する「くまもとメディカルネットワーク」を推進し、新たに88の医療機関や介護事業所等が加入した(累計776施設)ことにより、医療機関や介護事業所等が共有・連携できる患者情報の増加につながった。

課題等

・医療機関や介護事業所等の更なる加入・利用や県民の参加促進を図るため、関係機関と連携した一層の働きかけが必要である。

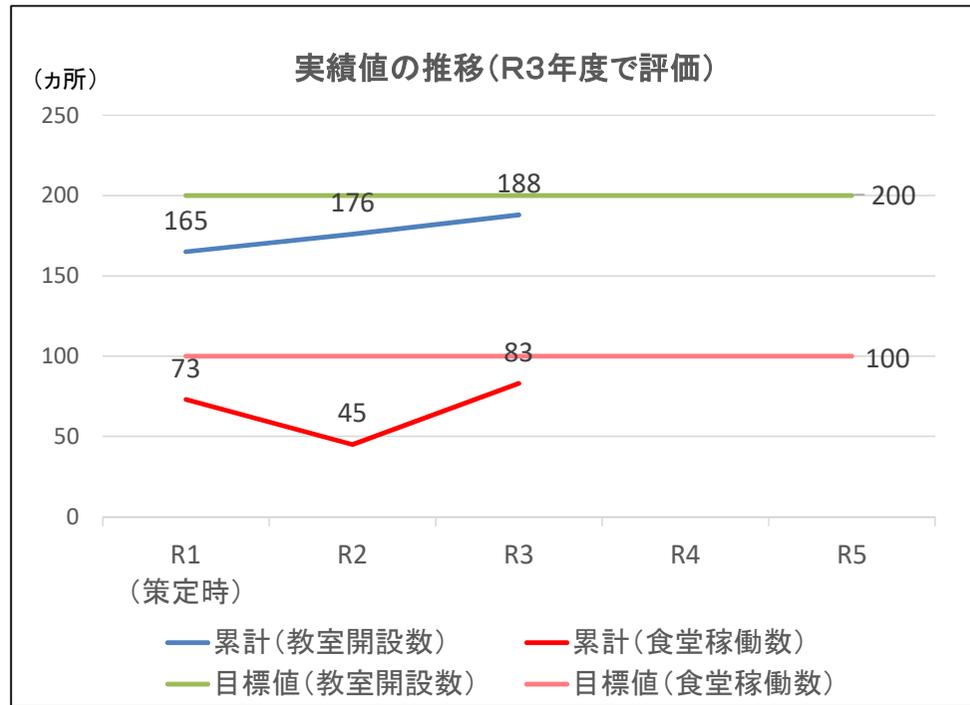
今後の方向性

・「熊本県地域医療連携ネットワーク」の地域医療拠点病院を核とし、当該病院と連携する施設に対して重点的に加入を働きかける。また、災害対応を含む事例研修会を通じて加入施設のネットワーク利用を促進するとともに、県広報媒体の活用や関係部署・各自治体等との連携により、更なる施設の加入や県民参加を進めていく。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 8	子ども家庭福祉課						目標値 (R5)
子どもの居場所の数 (地域の学習教室及び子ども食堂)		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
		累計(教室開設数)	165カ所	176	188		200
		累計(食堂稼働数)	73カ所	45	83		100



取組状況

- ・R3年度に引き続き、衛生対策に要する経費を支援する補助事業を実施するとともに、新たに子ども食堂の運営者を伴走型で支援するコーディネーターを配置し、空白地域の解消に向けた設置支援にも取り組み、新たに22カ所の子ども食堂が開設された。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で地域の学習教室の大半が一時休止したが、市町村等と連携し教室の事業の周知を行うことで新規に12カ所の教室を開設した。

課題等

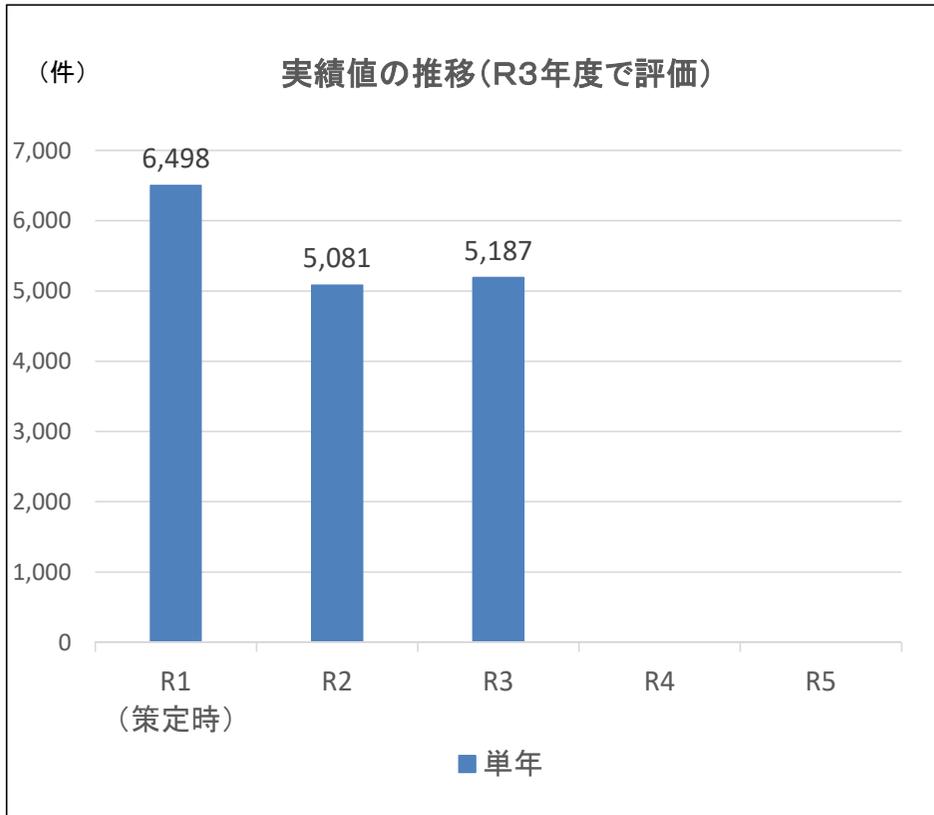
- ・子ども食堂の新規開設は進んだ一方で、空白地域の解消には至らず、引き続き地域的な偏りの解消に向けた取組みを続ける必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、地域の学習教室の継続及び開所数の拡大に取り組む必要がある。

今後の方向性

- ・コロナ禍の長期化を踏まえ、引き続き衛生対策費の助成やコーディネーターによる支援を継続し、子ども食堂の安全・安心な活動継続の支援及び空白地域の解消等に取り組む。
- ・集合型の教室の拡充を図るとともに、オンライン教室を活用することで、地理的制約や新型コロナウイルス感染症の影響で教室の利用ができない子ども達にも学びの場を提供する。

No 9	生活安全企画課
<p>刑法犯認知件数</p>	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	6,498 件/年	5,081	5,187			前年比減



取組状況

- ・R3年中の刑法犯認知件数は、前年比: +106(+2.1%)の5,187件となり、H16年以降18年ぶりに増加に転じたが、減少傾向は継続している。
- ・「電話で『お金』詐欺」の被害防止のため、新たに設置した被害防止コールセンターによる注意喚起や、SNS等の広報媒体を活用した啓発活動、被害防止機能付電話機等の設置促進、金融機関と連携した水際対策等の実施による被害防止活動の取組みを推進した。
- ・ストーカー・DV・児童虐待事案等における被害者の安全確保に向けた取組みや、ストーカー行為者に対する精神医学・心理学的アプローチによる加害者更生の取組みを推進した。
- ・サイバー空間の安全確保に向け、サイバー犯罪の検挙、捜査用資機材の整備拡充、捜査員の育成等を推進した。

課題等

- ・刑法犯認知件数の減少傾向が継続するよう、社会情勢の変化を踏まえ、犯罪の発生状況の分析結果等に応じた効果的な犯罪抑止対策を推進する必要がある。
- ・増加多発傾向にある「電話で『お金』詐欺」や、社会情勢等の変化に乗じて発生する各種犯罪の被害防止に向けた取組みを推進する必要がある。
- ・高水準で推移するストーカー・DV・児童虐待等の被害から女性や子供を守る取組みを推進する必要がある。
- ・悪質・巧妙化するサイバー犯罪に対応できる捜査員の育成、捜査体制の強化、捜査用の資機材の拡充を引き続き図る必要がある。

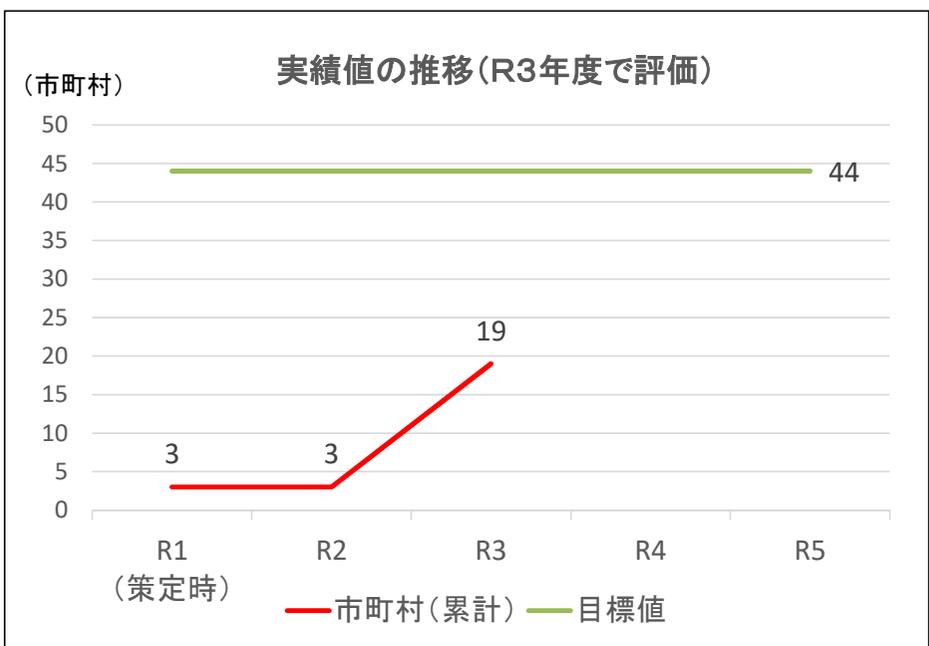
今後の方向性

- ・警察官によるきめ細かなパトロールを実施するとともに、防犯カメラ等防犯インフラの整備、官民連携による犯罪抑止対策の推進、防犯ボランティアによる自主防犯活動の促進など、地域社会と連携した犯罪の起きにくい環境づくりを推進する。
- ・社会情勢等の変化に乗じて発生する各種犯罪に適切に対応し、県民が被害に遭わないための対策を推進する。

No	教育政策課
10	

学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数(*)
 * 本評価指標設定時(R3年3月)の認定制度の基準に基づきみなし評価を含む。

	戦略策定時実績値(R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
市町村(累計)	3 市町村	3	19			44
県	認定なし	認定なし	認定なし			認定



取組状況

- ・「くまもとGIGAスクールプロジェクト」を展開し、学校情報化認定優良校取得に向け、指導主事の派遣や研修等の支援を行った(県立学校については、R3年度末時点で73校中18校が優良校を取得)。
- ・全教職員のICT活用能力を向上させるため、「ICT活用推進研修パッケージ」の更新を行った。
- ・学校情報化認定に係る特設のホームページを作成し、情報発信を行った。

課題等

- ・市町村立学校について、地域間・学校間で教職員のICT活用状況(優良校の取得状況)に格差がある。
- ・県立学校について、学校間・教職員間で教科指導におけるICT活用状況(優良校の取得状況)に格差がある。

今後の方向性

- ・優良校の取得及び先進地域の認定の促進に向けて、市町村立学校については、管内の実情に応じて各教育事務所が選定した拠点地域・中心校に対して、教育事務所を中心に関係課も連携して、指導主事の派遣や研修等のプッシュ型支援を行う。
- ・また、県立学校については、教育政策課を中心に関係課も連携して、各学校のニーズに応じた指導主事の派遣や研修(教職員のICT活用状況に応じた段階的研修等)等による支援を行うとともに、先行実践校(認定取得済み)による未認定校への申請支援等を行う。

※R4年度目標:市町村立学校27/44地域の先進地域認定、県立学校 49/73校の優良校取得

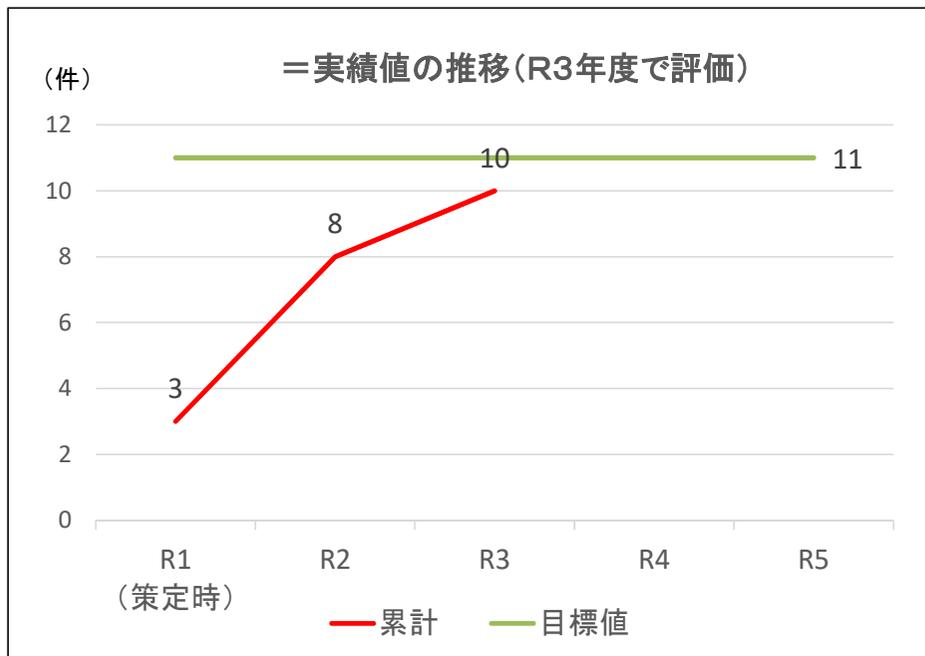
KPI分析シート

<別記様式2>

No 11	システム改革課
----------	---------

RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	3件	8	10			11



取組状況

- ・ビジネスチャットツールの導入やウェブ会議システムの見直しにより、情報共有の迅速化やテレワークの更なる推進を図った。
- ・AIチャットボットを活用し、県民からの問合せ対応の省力化を図った。

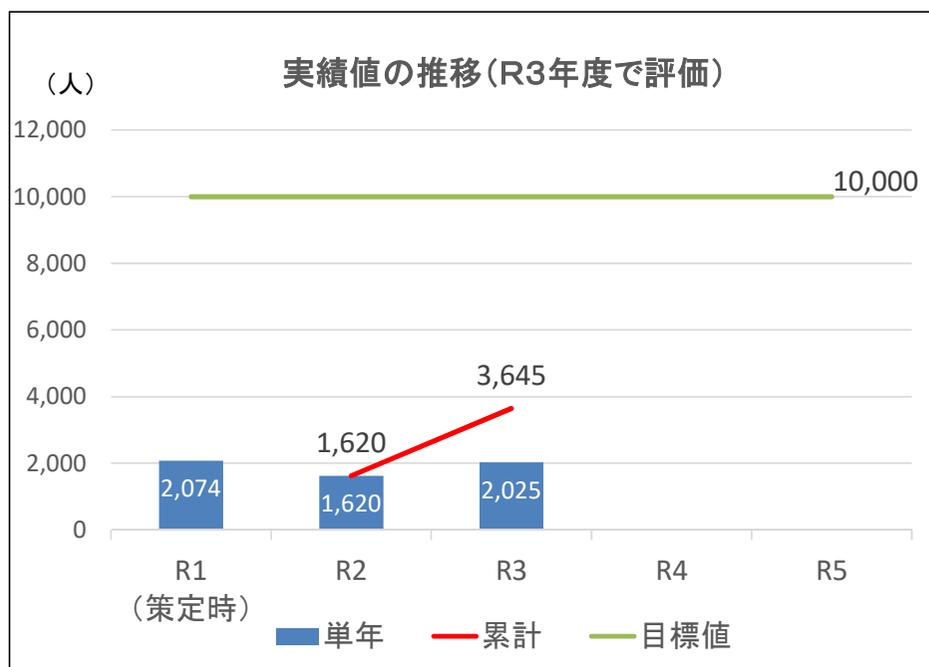
課題等

- ・これまで導入したICTツール等の更なる利用促進を図るとともに、業務の効率化につなげる必要がある。

今後の方向性

- ・ICTツール等の利用促進に向けて利用マニュアルの充実を図る。
- ・RPAについては、これまでの実証結果について検証を行い、それを踏まえて実装に向けた取組みを進めていく。

No 12	地域振興課						目標値 (R5)	
県外からの移住者数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	—	
		単年	2,074 人/年	1,620	2,025			
		累計	— 人	1,620	3,645			10,000



取組状況

- ・移住定住に関する施策の推進、関係部局との情報共有及び連携、その他移住定住の推進に必要な課題の共有と対応策の検討を行うため、R3年4月に移住定住推進本部を立ち上げた。
- ・移住希望者を対象とした移住相談会や交流会を開催したほか、8回の雑誌掲載や移住プロモーションを行うなど、多様なターゲットを対象とした広報活動を行った。
- ・本県に縁のある関係者との交流をはかる熊本コネクションプロジェクト(通称クマコネ)の会員向けメルマガを通じた情報発信や、会員間の相互交流を目的としたオンラインイベントを実施した。

課題等

- ・オンラインによる相談会や情報発信等は、他自治体も取り組んでいることから、差別化を図ることができていないため、ターゲットの明確化や、相談会の内容充実が必要である。
- ・クマコネ会員の増加に向け、PRを通じて認知度を上げる必要がある。また、既存会員について、R3年度から新たに始まった公式LINEアカウントへの登録者数が増えていない現状がある。

今後の方向性

- ・移住プロモーションについては、明確なターゲット設定を行い、効果的に情報発信を行う。また、庁内関係課や市町村との連携を強化し、体系的な移住施策を実施するとともに、県内市町村職員の情報発信能力向上に向けた研修の実施等を通じて、相談会の魅力向上を図る。
- ・クマコネの活用によって、将来的な移住につながり得る県全体の関係人口の増加を目指すとともに、市町村と連携し、県外に転出した若者が熊本とつながりを持ち続けられるよう関係の深化を図る。

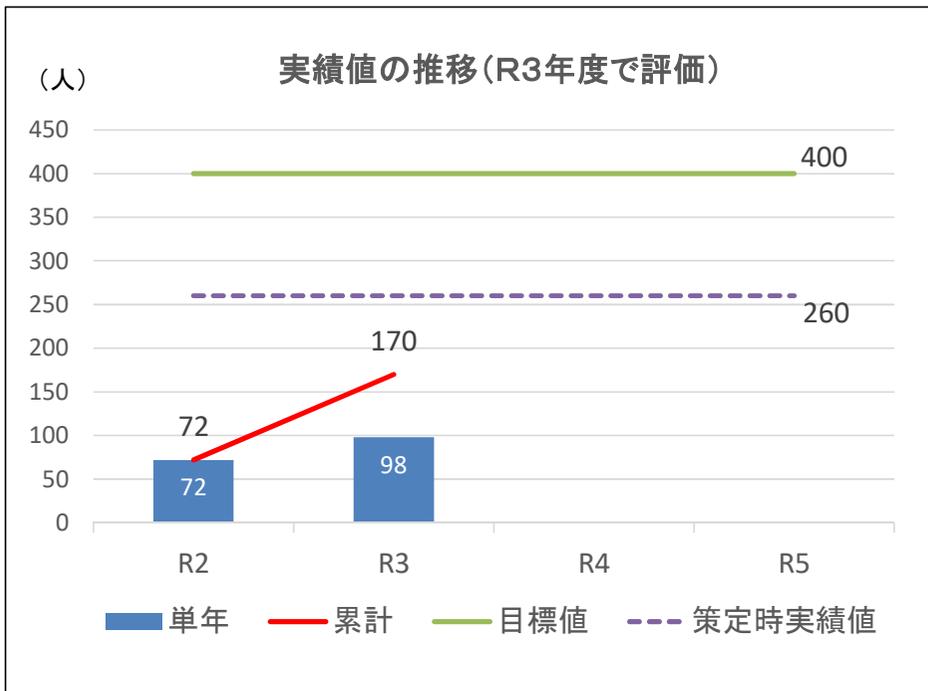
KPI分析シート

<別記様式2>

No 13	商工政策課
----------	-------

熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	— 人/年	72	98			—
累計	260 人/4年	72	170			400



取組状況

- 熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、UIJターン就職希望者や県内事業者からの相談に対応するとともに、求人・求職情報を提供するなどマッチングの支援を実施し、98人のUIJターン就職につなげた。
- 県外事務所と連携して、熊本からの転出者が多い東京、大阪、福岡の求職者向けにオンライン及び対面でのマッチングイベントを計4回実施し、延べ56社、439名が参加した。

課題等

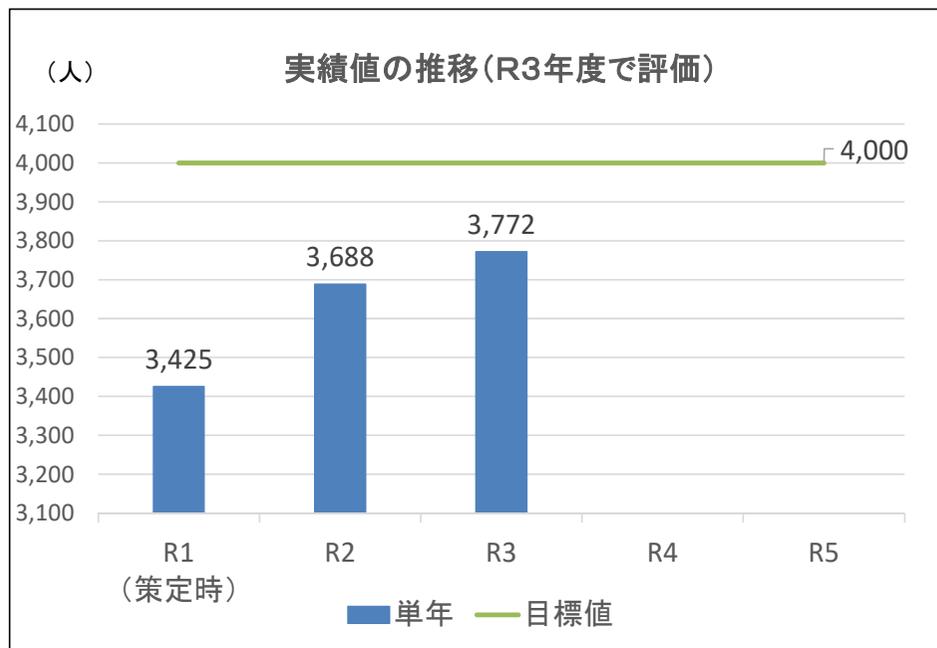
- 目標値達成に向けて、R3年度から開始した就職あっせんにより、求人・求職のマッチング機能を更に高めていく必要がある。
- 県内企業の人手不足が深刻化しているなか、コロナ禍においても、採用、就職するにあたり企業・求職者共に対面を望む声も多い。

今後の方向性

- 県外大学等に対し、県内半導体関連企業を含めた企業情報等を提供する。
- 就職あっせんを実施し、県外求職者と県内企業の積極的なマッチングを行う。
- 経済的な負担がネックとなり、来熊を躊躇しないよう、採用試験等に係る交通費の一部を助成する。

No	農産園芸課
14	
農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数	

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	3,425 人/年	3,688	3,772			4,000



取組状況

- ・特定技能外国人制度を活用した受入れ体制を整備するため、日本語学習や地域交流など、職場および生活環境を改善する取組みを支援した。
- ・特定技能外国人制度を活用し農業労働力の確保に取り組む4地域(阿蘇、玉名、宇城、八代)に対し、外国人材の受入れによって生じる様々な課題解決に向けた活動を支援した(R1~R3)。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制により、外国人材の受入れ遅延が発生している。
- ・水際対策の強化に係る入国後の隔離措置が必要となり、その経費の負担が発生している。
- ・農業生産現場では、周年作業の確保が難しく、農閑期の人材の有効活用が課題である。
- ・就労環境及び生活環境整備に必須な日本語教育の充実が必要である。

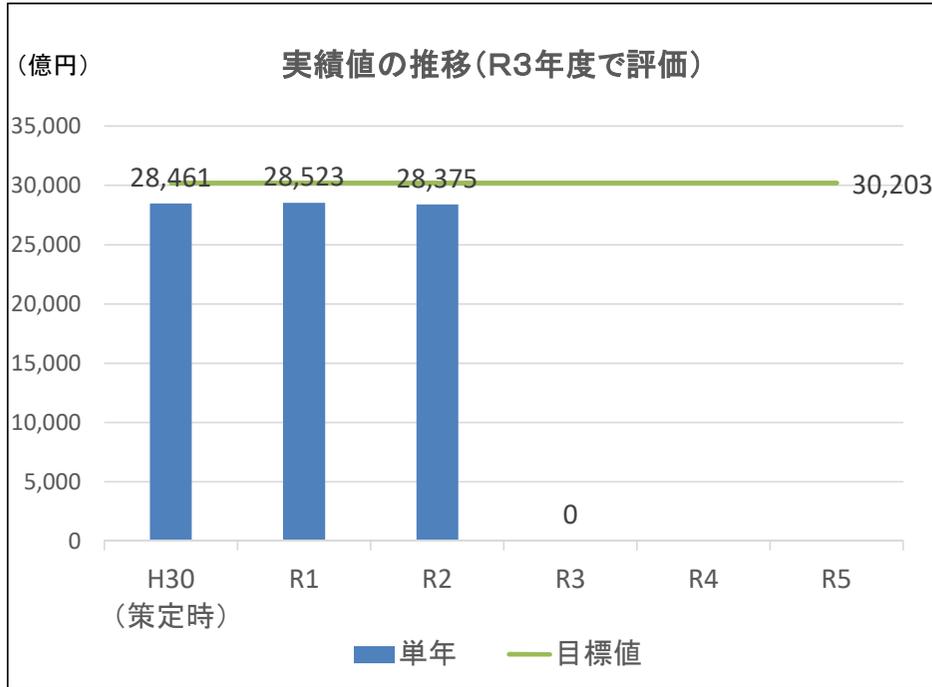
今後の方向性

- ・R4年3月からの入国規制緩和を受け、入国を希望する外国人のスムーズな受入れのため、国からの通知や諸外国の状況などタイムリーな情報を迅速に提供する。
- ・外国人材が安定的に働ける体制にするため、農閑期農繁期の違いを利用した産地間連携の実証地域の拡大や生活環境整備の充実、日本語教育等の支援を実施する。

No	産業支援課
15	
製造品出荷額	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	28,461 億円/年	28,523	28,375	集計中			30,203

※速報値



取組状況

- ・「選ばれる熊本を実現するリーディング産業群の形成」を掲げ、半導体や自動車関連などの熊本県産業振興ビジョン重点成長5分野(セミコン、モビリティ、フード&サイエンス、クリーン、社会・システム)における新産業創出などの施策に取り組んだ。
- ・本県産業はリーマンショックや熊本地震による落ち込みから回復し、中でも半導体、自動車、食品バイオ関連産業等が更なる成長を遂げ、製造品出荷額の60%以上を占める基幹産業となっている。
- ・産学官の連携組織である「くまもとクロスイノベーション協議会」において、トップセミナーや連携促進事業、販路開拓事業、人材育成事業の各種事業を行った。

課題等

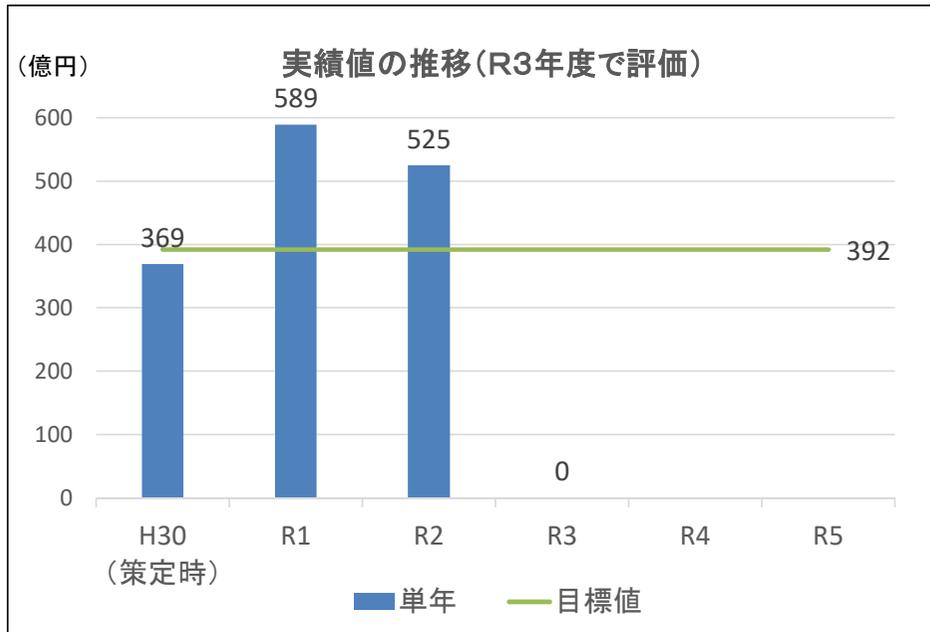
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大、大規模自然災害の頻発、第4次産業革命による技術革新や少子高齢化に伴う労働人口の減少などによって社会環境は大きく変化しており、企業活動や県民生活に大きな影響が生じている。本県産業が持続的に成長するためには、既存企業の成長と併せ、企業の連携や異分野の融合による新産業創出を進める必要がある。

今後の方向性

- ・生産性向上とビジネス変革に向け、デジタル技術の実装やデジタル技術者養成を支援する。
- ・本県の強みである半導体や自動車をはじめ、食品、物流、IT・情報サービス関連分野や研究開発等の企業誘致にも引き続き取り組む。
- ・県内外の企業、大学、研究機関等が持つ技術シーズを効果的に組合せ、新たな価値を創造するため、産学官の連携した取組みを支援する。

No 16	産業支援課
IT関連産業の売上高	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	369 億円/年	589	525	集計中			392



取組状況
<ul style="list-style-type: none"> 全ての産業の基盤となる重要な分野を担うIT関連産業については、これまで熊本県産業振興ビジョンにおける重点5分野の一つ(「社会・システムフォレスト」)として、産業集積を図ってきた。 県内視察ツアーや企業間の交流会の開催、県外企業による県や市町村の課題解決事業等を行った結果、IT企業23件の立地につなげた。 DX人材育成のためのセミナーの開催やITに関する専門的な講座を実施した。

課題等
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者のIT利用は、自社Webサイト作成やSNS開設、ネット販売導入にとどまり、クラウド化やIoT、AI、ロボットなどの基盤技術の導入が進んでいない。 県内各企業のDXに係る取り組み状況にはばらつきがあるため、取り組みが浸透していない企業のデジタル技術活用への理解促進など、県全体のDXを推進する必要がある。

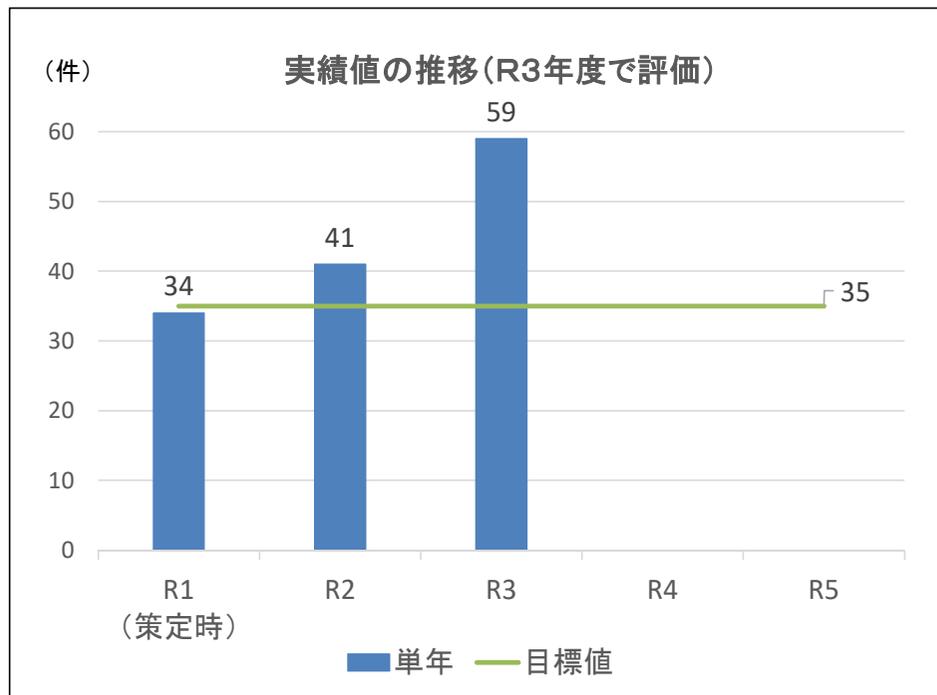
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 経営者層を含めた企業全体に対して、デジタル技術活用への理解を促進するための取組を行う。 DXを推進する上で必要不可欠となる、社内のデジタル技術者の養成を支援する。 デジタル技術の実装を目指す企業を支援するとともに、市町村等と連携し、IT・サービス関連企業の誘致にも積極的に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 17	企業立地課
企業立地件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	34 件/年	41	59			35



取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連企業やオフィス系企業の立地件数が大幅に増加し、企業立地件数は59件と過去最高となった。 ・R3年11月にはTSMCの熊本進出が決定するなど、世界的な半導体業界の好況も受け、半導体関連企業の立地件数は22件と過去最高を更新した。 ・また、豪雨からの創造的復興を後押しするため、球磨川流域市町村への誘致を積極的に行った結果、県南地域への立地件数も20件となり、過去最高を更新した。 ・さらに、TSMCの熊本進出の効果を県内全域に波及するとともに、円滑な工場の操業環境を支援するため、「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整えた。

課題等
<ul style="list-style-type: none"> ・半導体や自動車産業等の製造業の分野では、人手不足感が強まっている中、TSMCの熊本進出もあり人材確保が喫緊の課題となっている。 ・企業の投資意欲に即応できる用地が不足しており、大規模工業団地の早急な整備が急務。 ・また、「県土の均衡ある発展」の視点から、引き続き、企業誘致実績の少ない県南地域等への誘致推進が必要。

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して県内就職率の向上やUIJターンの取組みを推進することで、誘致企業の人材確保を支援するとともに、企業誘致実績の少ない県南地域等については、比較的受入環境が整いやすいサテライトオフィス誘致等に取り組むなど、引き続き、地域の特徴を活かした誘致活動を実施する。 ・また、豪雨からの創造的復興を後押しするため、球磨川流域復興枠を活用した企業誘致に取り組む。 ・中九州横断道路沿いへの新たな工業団地(約25ha×2カ所)の整備に向け、用地の確保に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 18	産業支援課						
県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		単年	社/年	6	5		-
		累計	16社/4年	6	11		20

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	単年	累計	目標値	策定時実績値
R2	6	6	20	16
R3	5	11	20	16
R4			20	16
R5			20	16

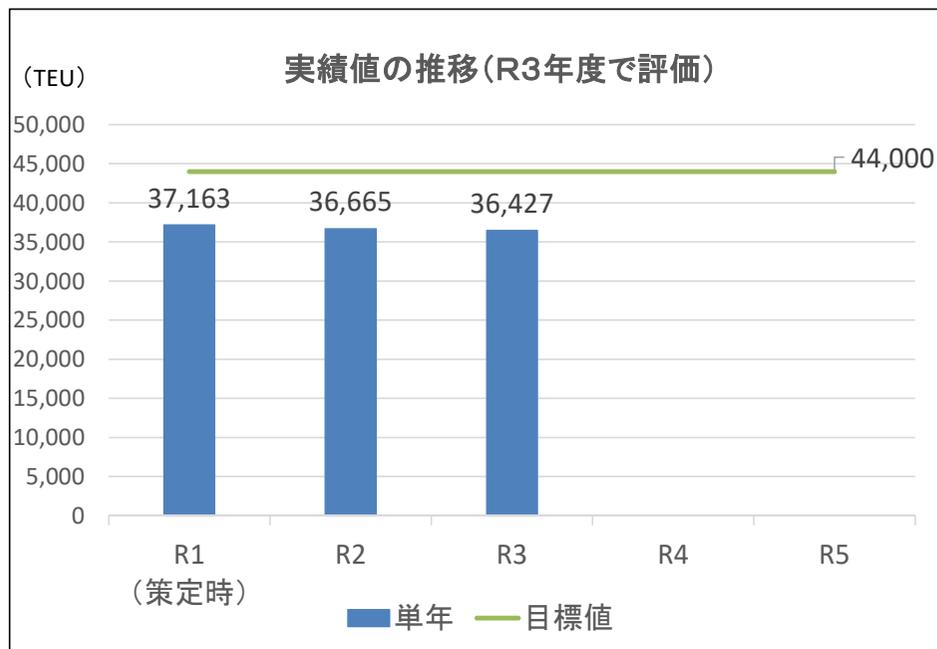
取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ・社内イノベーションを担う人材を育成するため、熊本イノベーションスクール事業「次代舎」及び「Project180」を開催した。 ・起業・創業を目指す者にインキュベーション施設を提供するとともに、当該施設のマネージャーによる相談・支援体制を構築した。 ・ベンチャーコンテストやベンチャーマーケットの開催、研究開発や資金調達など、ベンチャーの成長に必要な伴走支援を実施した。

課題等
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式でのベンチャーマーケットやセミナー等の開催が困難な状況となっている。

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインサービスを活用しながら、引き続き、県内大学や関係機関等と連携して新たなベンチャーを継続的に発掘するとともに、起業・創業の成長段階に応じた必要な伴走支援に取り組む。

No 19	企業立地課
県内港国際コンテナ貨物取扱量	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	37,163 TEU/年	36,665	36,427			44,000



取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的な物流の停滞が発生している中であっても、荷主企業等への積極的なアプローチを展開したことで、県内港の取扱量は前年比1%の減少に留まった。
- ・なお、R3年1月から台湾航路が就航している八代港については、積極的なポートセールスの成果により、過去最高を更新した。

課題等

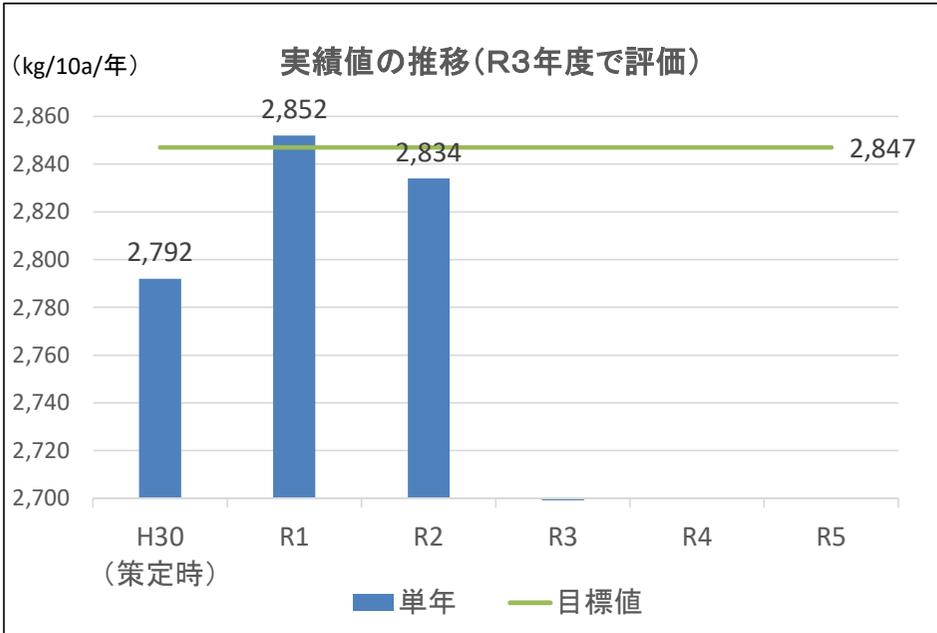
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による空コンテナ不足や船腹スペースの確保が課題となっているほか、世界的な船賃の高騰や航路スケジュールの遅延等が長期化する見込みであることから、県内港においても今後のコンテナ取扱量への影響が懸念される。

今後の方向性

- ・県内港の利用促進を図るため、荷主企業へのポートセールスや助成を継続するとともに、更なる新規航路開設に向けた船社への誘致活動を行う。

No 20	農林水産政策課
<p>主要な農産物の10a当たりの収量</p>	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	2,792 kg/10a/年	2,852	2,834	集計中			2,847



取組状況

- ・トマト、いちご、なす等の野菜については、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成等を通じた産地構造改革を推進するとともに、みかん・デコポンなどの果樹については、改植や気候変動に対応した生産体制を推進した。
- ・R2年産の実績は、生育・収穫期の日照不足等により露地野菜を中心に収穫量が減少した一方、果樹(みかん)が表年により生産量が増加したため、R1年と比較し微減しているが、戦略策定時(基準年)と比較し上昇している。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染症への対応、食の安全安心への関心の高まりや消費者ニーズの多様化、気候変動への影響と頻発する自然災害等も踏まえ、競争力のある生産供給体制を確立していく必要がある。
- ・また、生産者の高齢化等も踏まえ、省力化による生産性の向上や技術継承に向けた取組みを推進する必要がある。

今後の方向性

- ・省力化・生産性の向上に向けたICT技術やスマート農業技術を積極的に導入するとともに、需要に即した魅力ある品種の導入や気象災害などの外的リスク軽減に向けた生産体制の強化等の取組みを引き続き推進する。

No	農地・担い手支援課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
21	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	79,296 ha	82,809	84,507			86,800

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	実績値 (ha)	目標値 (ha)
R1 (策定時)	79,296	86,800
R2	82,809	86,800
R3	84,507	86,800
R4		86,800
R5		86,800

取組状況

- ・基盤整備と農地中間管理機構の連携では、宇土開地区(熊本市)、神崎・富新地区(玉名市)などにおいて機構が一括して農地を借り上げ、担い手に91haを集積・集約化を行った。
- ・農地集積加速化事業の重点地区等において、担い手に249haが集積された。さらに、農地の受け皿となる地域営農法人が新たに3法人設立され、更なる集積を推進した。
- ・口頭契約農地を見える化した地図を市町村に配布した。また、取組みの1つとして「くまもと農業・最適化推進運動」によりモデル地区を設定し、口頭契約の解消を推進した。

課題等

- ・農地の集積・集約化に資する人・農地プランについて、R3年度までに県下824地区のうち664地区(81%)が実質化済みであるが、残り160地区(19%)においても実質化に向けた支援・推進を行う必要がある。
- ・「人・農地など関連施策の見直し」に伴う地域計画の策定へ向けて、関係機関と連携した取組みが必要である。

今後の方向性

- ・人・農地プランの実質化に向けた支援・推進については、定期的な進捗状況の把握や取組事例の共有、市町村への個別訪問による助言等を行うとともに、「人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業(話し合い活動支援)」「人・農地プラン実践活動支援事業」の活用を働きかけ、プランの実質化・実践などにより農地集積を推進する。
- ・地域計画の策定を見据えた取組みについて、まずは市町村、農業委員会、農業公社などの関係機関へ法改正内容の周知や理解促進、スケジュールの共有等を行い、役割分担の明確化や推進体制の構築等を行う。

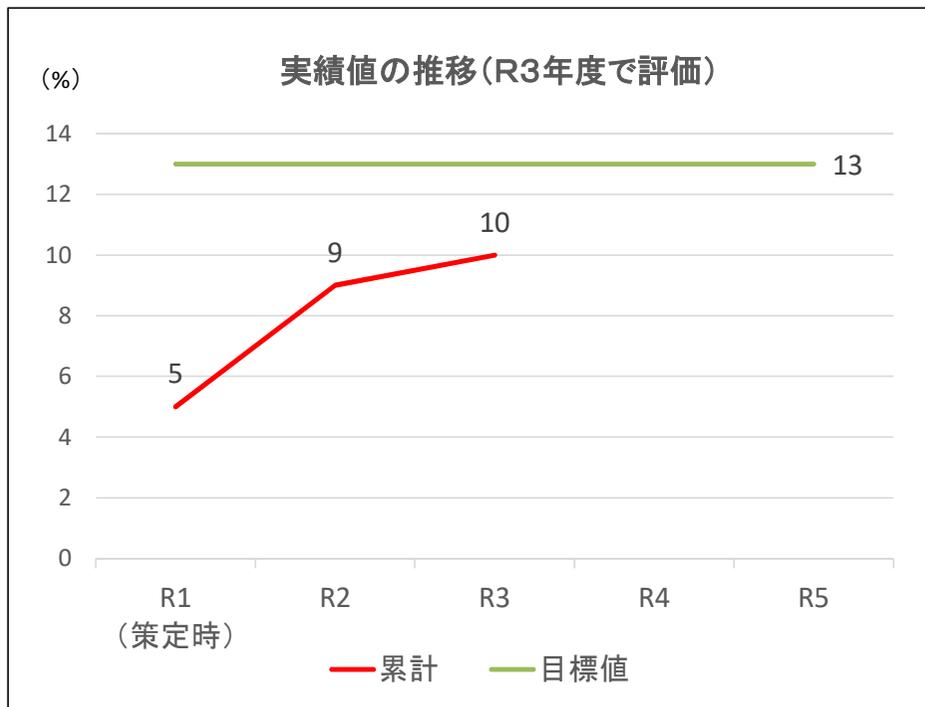
KPI分析シート

<別記様式2>

No	農業技術課
22	

ドローンを活用した土地利用型農業防除(*)面積の割合
 * 防除: 農作物に悪影響を与える病虫害や雑草を防いだり除くこと

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	5%	9	10			13



取組状況

- ・水稲におけるドローン防除の省力化等の効果を検証し、10a当たりの防除時間が通常防除と比較して65%削減されるなど、昨年度に引き続き有用性を確認した。
- ・防除効果を取りまとめた経営指標は、各地域に配備したiPadや農業情報サイトアグリくまもと等を通じて生産者に情報を提供し、防除面積の拡大に努めた。
- ・国の補助事業を活用し、防除用ドローンの導入を促進した(累計導入台数:153台、累計散布面積:3,772ha)。
- ・中山間地を支えるスマート農業技術やその運用を支える担い手として、ドローン防除組織(11組織)のオペレーターを育成した。

課題等

- ・地形を3Dで把握したり、RTKシステムを導入するなどの高機能なドローンの開発が進み、果樹や棚田等高差のある飛行を伴う防除操作技術の確立が課題。
- ・水田防除における更なる防除精度の向上や効率的飛行技術の検証が必要。

今後の方向性

- ・ドローンによる3D防除や上向き散布技術の確立及び水田防除の精度や効率の向上に向けた調査研究や現地実証を実施する。

No	森林整備課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
23	スマート林業技術等を導入した事業者の割合	— %	3	13			15

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
R1 (策定時)	0	15
R2	3	15
R3	13	15
R4		15
R5		15

取組状況

- ・林業イノベーション現場実装推進事業等により、R3年度においては対象となる林業事業者9者がドローンを用いた山林調査および苗木運搬、電子輪尺、アシストスーツ等のスマート林業技術(新技術)の導入を図り、現場での作業の省力化や生産性の向上に向け取り組んだ。
- ・事業主体である林業事業者自らが、新技術と従来手法を定量的に比較して、導入効果を検証した。
- ・県と林業事業者が連携し、事業主体周辺の事業者を対象とした研修会を開催することで、新技術の導入効果が広く現場に根付くよう取り組んだ。
- ・「熊本県版スマート林業技術取組事例」を作成し、HP等により林業事業者体に周知した。

課題等

- ・林業事業者等においては、新技術の実用性が不透明であることや、新技術の初期投資額が高額であること、新技術についての情報に接する機会が少ないことなどが障壁となり、導入・普及が進まない現状である。

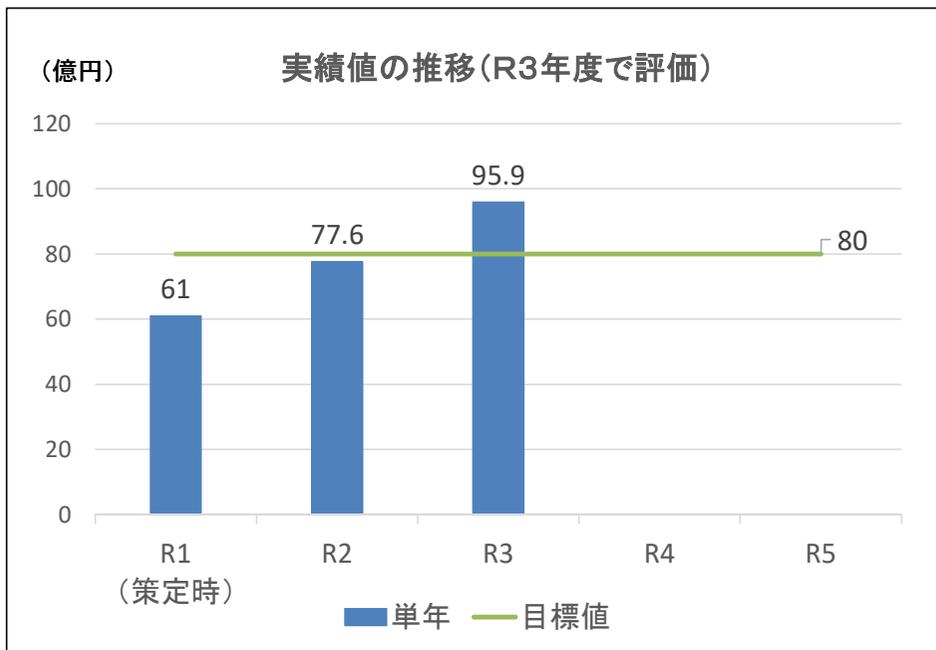
今後の方向性

- ・引き続き新技術の定量的な効果を確認するとともに、有効な技術を「熊本県版スマート林業技術取組事例」としてPRし、研修会等を通じて林業事業者体に普及する。
- ・新技術の導入効果を認識していただくことで林業事業者体自らの導入を促し、県全体の林業現場での作業の省力化や生産性の向上を推進する。

No	水産振興課	KPI分析シート																							
24		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)																		
スマート養殖業を活用・導入した免許漁場数		累計	3 漁場	8	9		7																		
<p>(漁場)</p> <p>実績値の推移 (R3年度で評価)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R3年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	R1 (策定時)	3	7	R2	8	7	R3	9	7	R4		7	R5		7	<p>取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート養殖業を推進するため、熊本県海水養殖漁業協同組合へ助成し、3漁場における既存の自動給餌機を改良した上で、遠隔操作等が可能となるシステムを開発して実証実験を実施した。 ・大規模経営体3社が、独自にICT技術を活用した給餌養殖システムを3漁場に導入した。 ・ノリ養殖漁場の漁場環境を観測し、リアルタイムに漁業者等へ情報提供するため、ICTブイを3漁場に導入した。 					
		年度	実績値	目標値																					
R1 (策定時)	3	7																							
R2	8	7																							
R3	9	7																							
R4		7																							
R5		7																							
		<p>課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業では、管理技術の習得に多年の経験を要し、海上の作業負担も大きく、餌料高騰による経営圧迫等の課題があることから、魚類養殖業のスマート化の推進が必要である。 ・スマート養殖業が、県内経営体へ定着し、さらに普及するよう、既存の自動給餌機の改良等によるICTを活用した安価な養殖技術開発が必要である。 																							
		<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した安価な養殖生産技術を開発し、県内への定着や普及を進めることで、労働の効率化や生産性の向上に向けた「次世代型のくまもと養殖業の実現」を目指す。 																							

No 25	販路拡大ビジネス課
農林水産物等の輸出額	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	61 億円/年	77.6	95.9			80



取組状況

- ・国内外アドバイザーによる現地情報の提供、海外展開に関する初期費用の支援、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催による取引機会の創出、海外小売店等と連携した県産品プロモーション活動等、輸出拡大の取組みを実施した。
- ・各種輸出関連協議会等と連携して、事業者等の販路回復や販路拡大等の取組みを支援した。
- ・林産物について、輸出関連協議会等と連携して、テスト輸出やPRツール(パンフレット等)を作成するとともに、展示会への出展やタイにおける「和の空間」モデルルームを設置した。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた消費行動の変化をチャンスと捉え、巣ごもり消費に対応した商品開発やコロナ禍における新たな商流創出や、県産品の認知度向上による競争力強化が必要。
- ・更なる輸出拡大に向け、「マーケットイン」の視点による輸出先国のニーズや規制に対応した産地形成が必要。

今後の方向性

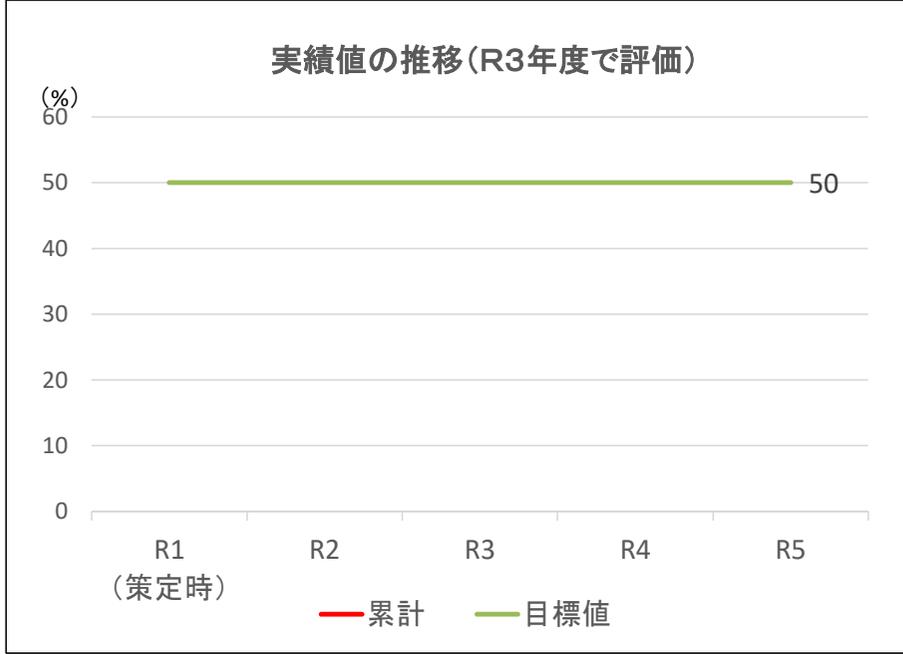
- ・農水産物等については、これまでの取組みを生かした継続的な商談機会の創出、新技術を活用した先駆的な現地プロモーション、輸出先国の規制等に対応した産地形成の取組みにより販路回復や拡大を推進する。
- また、新たに、八代港を活用した試験輸送や米国輸出に係る規制等調査に取り組む。
- ・引き続き林産物については、海外における住宅部材規格の違いについての現地調査や、需要に応じた生産・流通体制の構築、「和の空間」をコンセプトとした販路開拓等を実施する。

No	むらづくり課
26	

中山間農業モデル地区における目標達成率(*)
 *ビジョンを概ね達成し、他地域の参考になり得ると評価された地区の割合

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	— %	—	—			50

※モデル地区の事業評価はビジョン策定から5年後としており、H29年度に事業着手したモデル地区の事業評価はR4年度に実施。



取組状況

- ・中山間農業モデル地区については、H29年度から事業等を活用して新たな地域づくりのためのビジョン策定や、ビジョン達成に向けたモデル地区の取組みへの支援(小規模なほ場整備、機械導入、作物導入等)を実施している。
- ・モデル地区における目標年度は、ビジョン策定から5年後としており、全てのモデル地区ではビジョン達成に向けた取組みが進められている。
- ・全32地区のうち、ビジョン達成に向けた取組みを始めた31モデル地区の取組み状況を事例集として作成した。

課題等

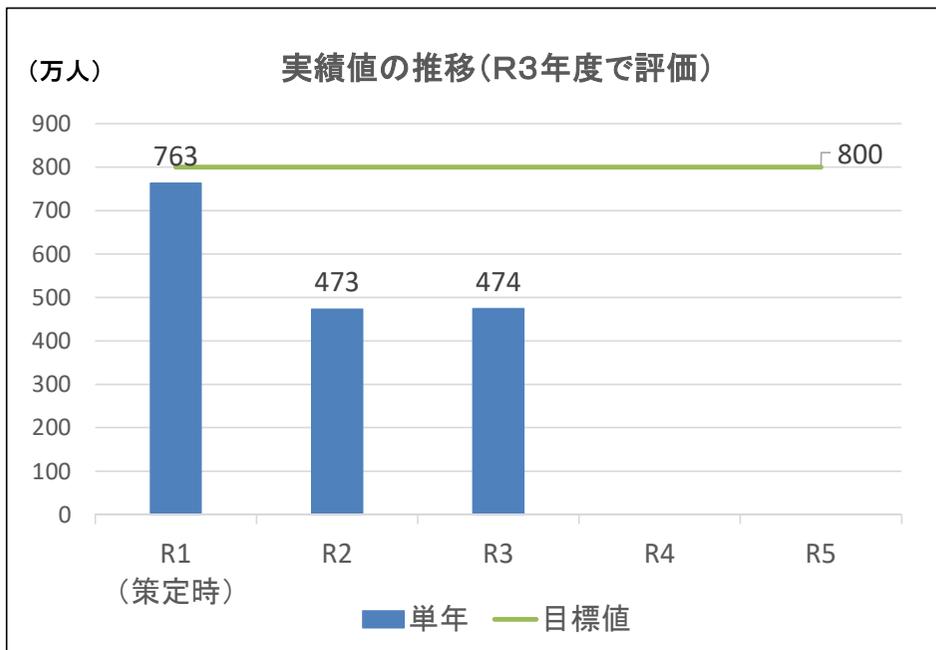
- ・モデル地区のビジョン内容により、多面的な支援(ほ場整備、機械導入、地域営農組織の設立・法人化、栽培技術指導等)が必要であり、成果が発現するまでに時間を要する。

今後の方向性

- ・ビジョンを策定したモデル地区から順次、事業活用等による支援を行っており、事業による支援が終了したモデル地区の事業効果の早期発現と成果の発信に取り組む。
- ・また、事業を活用した支援を継続して実施しているモデル地区については、ビジョンの達成に向けて地域の実情に応じた支援に引き続き取り組む。

No	観光企画課
27	
延べ宿泊者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	763 万人/年	473	474			800



取組状況

- ・旅行助成事業「くまもと再発見の旅」等の観光需要喚起策を実施した。
- ・県内に宿泊施設を有する事業者に対して、感染症対策やポストコロナも見据えた前向きな投資を支援する「宿泊事業者による感染防止対策等支援事業」を実施した。
- ・デジタルマーケティングやスマート観光交通体系構築など、新たな観光スタイルの実現に向けた取組みを実施した。

課題等

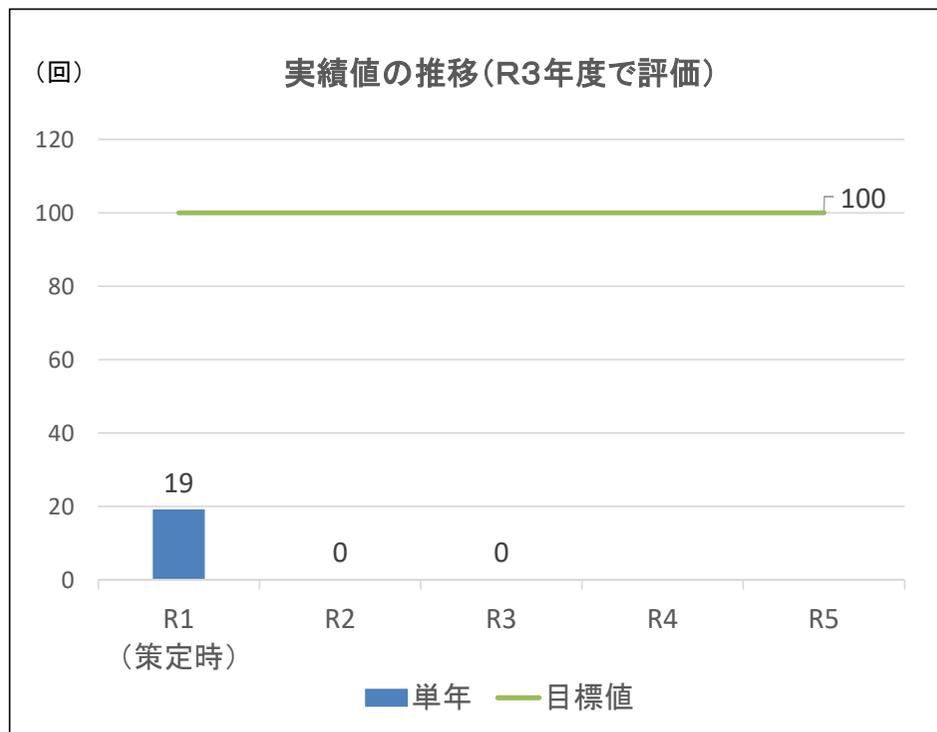
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先の選定に当たっては、三密回避や「非接触」「個別」「分散」といったニューノーマル志向や、「地方」「自然」が重視されるなど、変化が生じてきている。
- ・併せて、DXやSDGsといった考え方・技術の進展等にも対応する必要がある。

今後の方向性

- ・旅行者のニーズの変化を捉えたニューノーマルに対応した新しい観光スタイルの導入や、アニメやスポーツ等と組み合わせた新たな観光コンテンツの開発に取り組み、誘客促進につなげる。
- ・また、デジタル技術等を導入した観光DX(スマート観光)の実現を目指すとともに、各地域の資源・特色を生かした持続可能な(SDGs)振興策を展開する。

No 28	観光振興課、港湾課
クルーズ船寄港数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	19回/年	0	0			100



取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、船社等の訪問や視察ツアーを実施して県内の観光素材などをPRしたほか、それ以外の時期もオンライン会議等を随時行うことで船社等との関係を維持している。
- ・R2年10月から運航を再開した邦船3社に対しては、特に誘致活動を強化した。R4年1月の邦船寄港が決定した後は、八代市などと連携してクルーズ船受入れに対する地元の理解促進の取組みを実施した。
- ・高速道路利用料の助成を開始し、船社等へのセールスでPRを行った結果、R4年1月の邦船の寄港及びツアー催行時の県内観光地への周遊につながった。

課題等

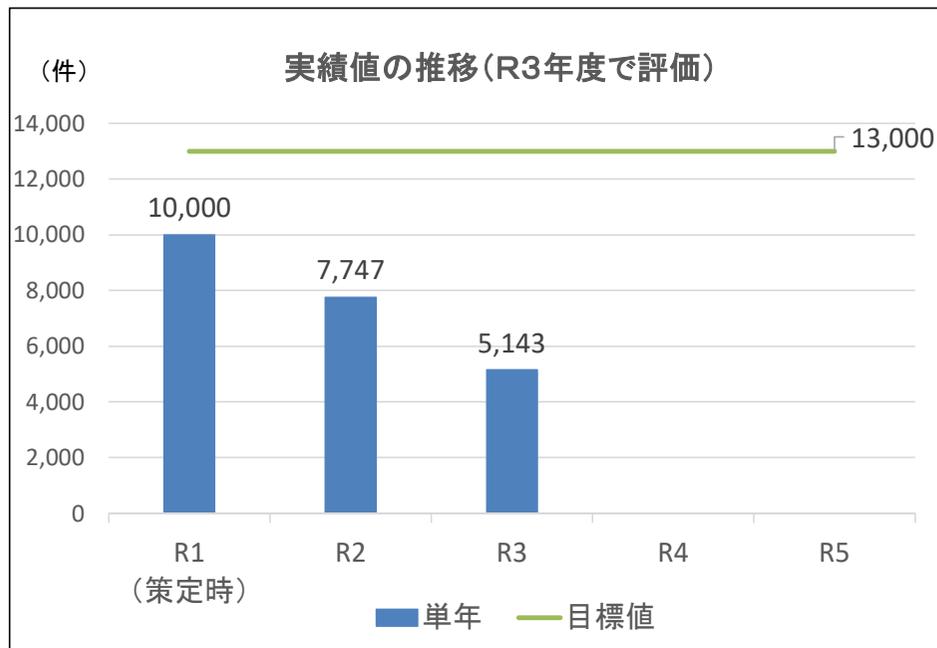
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の運航本数自体が大きく減少している。特に外国クルーズ船については、運航再開のガイドラインを国や業界団体が策定していないため、運航再開時期の見通しが立っていない。
- ・R2年2月のダイヤモンド・プリンセス号船内における集団感染事案により、現在でもクルーズ船の受入れに対する不安を持つ地元住民が存在する。

今後の方向性

- ・寄港数増加につながるようくまモンポート八代や県内各地の観光素材を積極的にPRする。また、高速道路の利用助成を継続することで、港から観光地までのアクセスを改善し、寄港数の増加を図る。加えて、県内発着クルーズの誘致を推進する。
- ・クルーズ船が実施している感染防止対策について、県民に対し正確な情報提供を行うとともに、作成・配布した観光施設向けの対策マニュアルを活用してもらい寄港地としての感染対策を向上させる。

No 29	観光振興課
新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	10,000 件/年	7,747	5,143			13,000



取組状況

- ・地域の魅力ある観光素材の着地型旅行商品化や、これまでに地域と連携して造成した着地型旅行商品等の高付加価値化を図るためのブラッシュアップを行った。
- ・新型コロナウイルスの影響で旅行会社へ直接的なセールスができなかったため、オンライン等を活用した販売プロモーションを行うとともに、旅行会社担当者に対しメール等で情報提供を行った。
- ・着地型旅行商品をインターネット上で販売するためのプラットフォームの管理及び販売を行った。

課題等

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による消費者の旅行控え等により販売数が大幅(約3割)に減少した。
- ・新型コロナウイルスの影響等で消費者の購入方法が「旅行会社」から「インターネットによる直接購入」に移行してきており、今後は、直販の増加に向けてSNS等を活用した個人向けの情報発信に力を入れる必要がある。
- ・コロナ禍における消費者トレンド(新しい生活様式)を意識した商品づくりと販売戦略が必要。

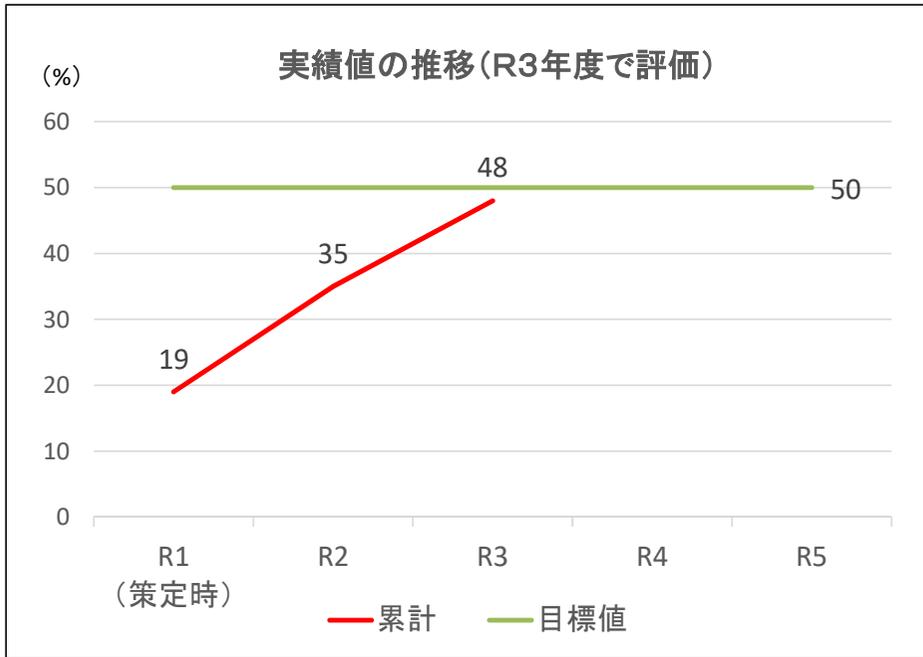
今後の方向性

- ・引き続き、地域の自治体や観光協会等と連携した着地型旅行商品の造成及び高品質化等に向けた商品のブラッシュアップを行う。
- ・消費者の購買動向を捉え、個人向け販売を意識したSNS等による情報発信を行う。
- ・県内旅行助成事業「くまもと再発見の旅」、「GoToトラベル(くまもと版)」や熊本市と連携したイベント等と連動した販売を行う。

3 熊本地震からの創造的復興

No 30	都市計画課						目標値 (R5)
益城町市街地部の人口回復率		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
		累計	19 %	35	48		50

※錯誤により実績値修正



取組状況

- ・「熊本地震からの創造的復興のシンボルとなるまちづくり」を県と町が一体となって取組みを進めた。
- ・県道熊本高森線4車線化事業は、R3年度内に延べ1,819mの歩道が完成した。
- ・木山地区の区画整理事業も、R3年度内に88画地を権利者に引き渡した。
- ・町は、新庁舎や復興まちづくりセンターなどの主要な施設の整備を進め、新しい街並みの形成が進んだ。

課題等

- ・4車線化事業や区画整理事業地内には、商売や事業所等を生業としている権利者が多いため、権利者の生業の継続に特に配慮しながら交渉を進めていく必要がある。
- ・4車線化事業で1割、区画整理事業で2割弱の権利者から各事業に対しての同意を頂けていない状況であるため、今後も引き続き地権者に寄り添いながら丁寧な説明を行っていく必要がある。

今後の方向性

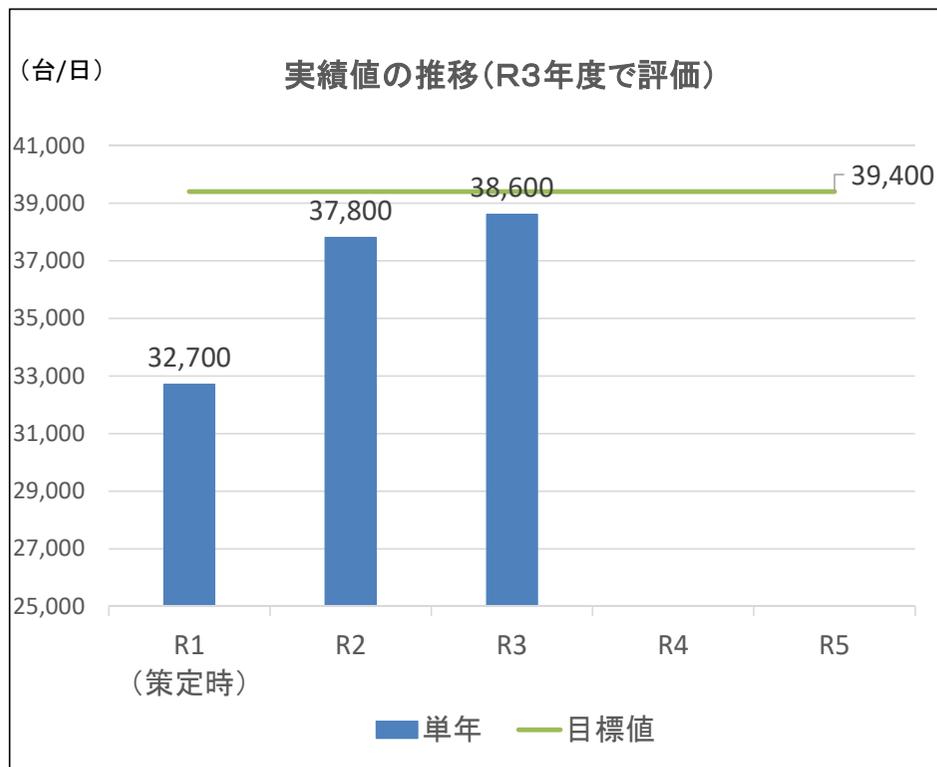
- ・引き続き、権利者に寄り添いながら丁寧な説明を行い、事業への協力を求めていく。
- ・町と連携して、「惣領にぎわい拠点」などのにぎわい作りを進めていく。
- ・早期事業効果発現のため、4車線化事業は、R5年度末までに、熊本市側から惣領交差点付近までの供用を目指し、区画整理事業は、特に被害が大きかった宮園地区を中心に仮換地指定及び造成工事を進め、権利者の生活再建を進めていく。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	道路整備課・地域振興課・自然保護課・観光企画課
31	
熊本と阿蘇の交通量の回復状況	

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	32,700 台/日	37,800	38,600			39,400



取組状況

- ・村道栃木立野線がR4年3月に全線復旧し、熊本地震により被災した阿蘇地域へのすべてのアクセス道路が完成した。
- ・国・県・南阿蘇村が連携して数鹿流ヶ滝展望所及び遊歩道を整備し、R3年10月に供用を開始した。
- ・阿蘇地域の観光復興キャンペーン「I'm fine! ASO」を実施し、各種メディアを組み合わせたプロモーションを行うとともに、「竹あかり」等の誘客イベント等を実施した。

課題等

- ・道路整備により、移動時間の短縮、周遊性が向上したため、熊本地震前より広域的な移動を誘い、阿蘇地域全体の活性化につなげていくことが必要。
- ・新阿蘇大橋の開通により地震発生から5年11ヵ月を経て阿蘇地域の幹線道路の復旧は全て完了し、アクセス性の向上により交通量も増加している状況にあるが、コロナ禍での外出自粛等による交通量への影響が考えられる。
- ・コロナ禍において、旅行先として選ばれるためには、新型コロナウイルス感染症の影響により変化する旅行者のニーズを捉えた施策の展開が必要である。
- ・阿蘇くじゅう国立公園への国内外からの来訪者が、新型コロナウイルス感染症や火山活動の活発化などの影響により減少している。

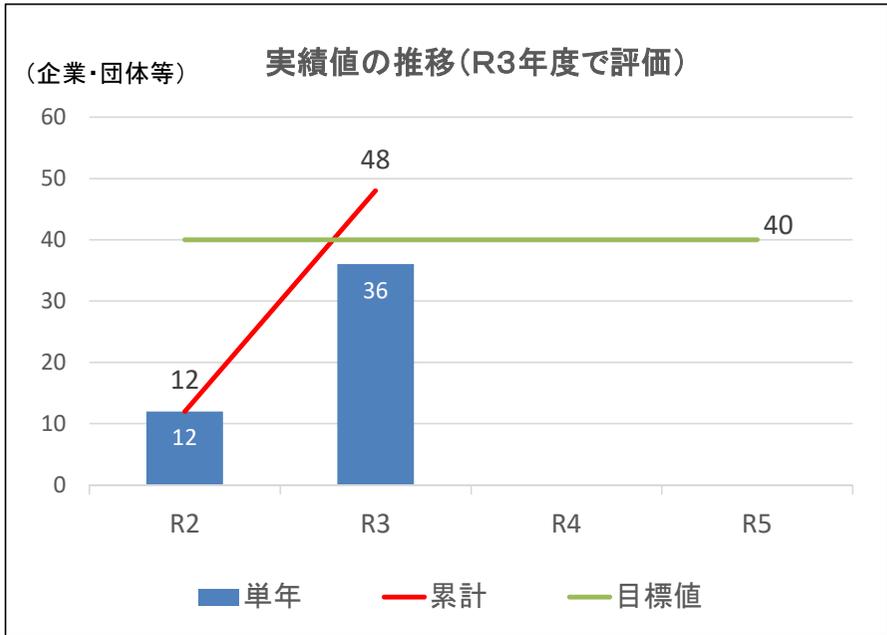
今後の方向性

- ・交通量の回復状況等を引き続き注視していく。
- ・変化する旅行者のニーズを捉えたスマートツーリズムをはじめとする新しい観光スタイルの導入に取り組むとともに、熊本地震震災ミュージアム体験展示施設と阿蘇地域の震災遺構、各種コンテンツとを連携させた回廊型ツアーの造成に取り組み、阿蘇地域への誘客促進につなげる。
- ・阿蘇中岳火口周辺の新たな見学エリアの整備など、関係機関と連携して阿蘇くじゅう国立公園への誘客回復に向けて取り組んでいく。

No	産業支援課
32	

空港周辺における新産業振興策(UXプロジェクト)の取組みに係る企業・団体等の参画数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	— 企業・団体等/年	12	36			—
累計	— 企業・団体等/4年	12	48			40



取組状況

・基本計画・実施計画を策定するとともに、イベントの開催、企業や学生による実証実験等を通じてプレイヤーの集積を図った。

課題等

・更なるプロジェクトの周知や実証実験等の機会提供のほか、ビジネス創出に繋がる支援体制・環境整備が必要である。

今後の方向性

・庁内横断的に連携した社会課題解決型の実証実験に加え、支援体制強化やイノベーションハブの整備等を推進する。

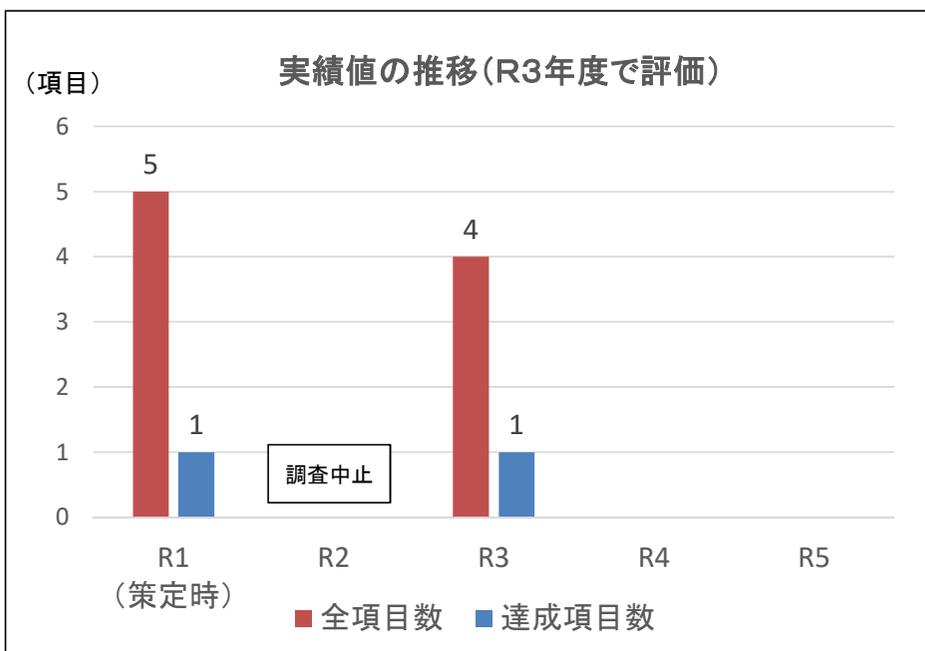
4 将来に向けた地方創生の取組み

KPI分析シート

<別記様式2>

No 33	義務教育課						目標値 (R5)
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	—
		全項目数	5 項目	4項目			—
		達成項目数	1 項目	1項目			全て

※R2年度は調査中止(コロナ禍による影響のため)



取組状況

- ・学校や市町村教育委員会に、教育事務所、教育センター及び義務教育課の指導主事を積極的に派遣し、指導・助言を行った。(「熊本の学び」スタート・アップ研修、学校支援訪問)
- ・学力向上重点支援地域を指定して、学力向上アドバイザーを配置し、継続的に指導・助言を行った。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、児童生徒一人ひとりの課題に応じたアドバイス等を示した個人票や課題を克服する学習プリントを提供するなど、調査実施後の課題克服の取組みを充実させた。

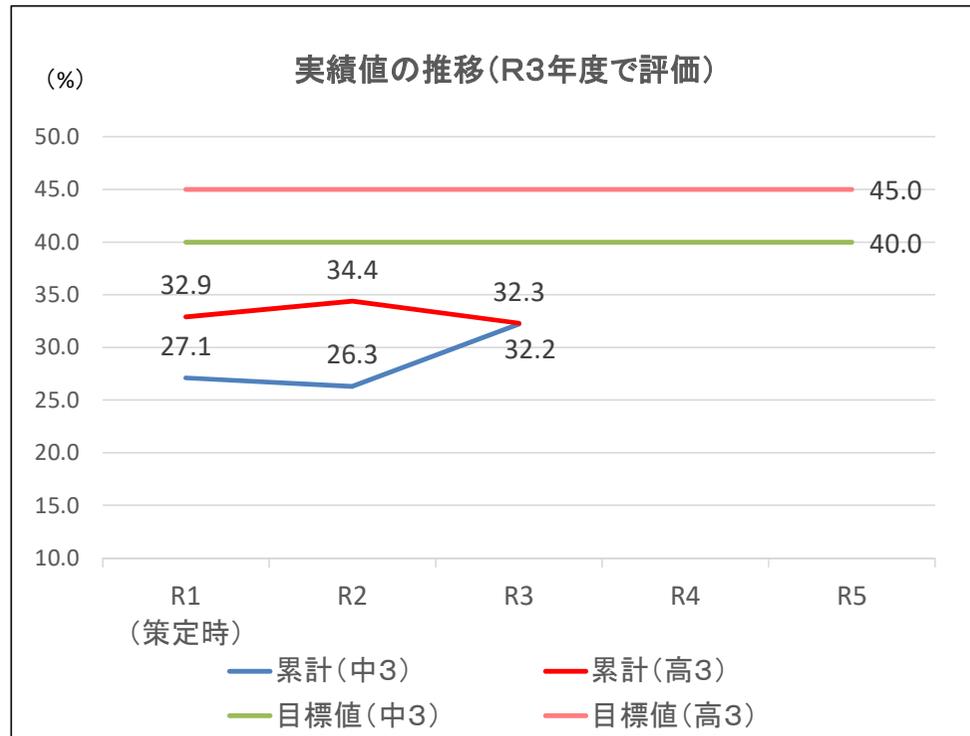
課題等

- ・全国学力・学習状況調査で、小学校においては全国平均程度であるが、中学校においては下降傾向が続いており、全国平均を下回っている。
- ・「各学年において、身に付けさせるべき学力が身につけていないこと」、「知識技能を活用すること」、「読解力を伴う問題の無回答率が高いこと」などが課題となっている。

今後の方向性

- ・中学校の各教科等を対象に新たに「熊本の学び」わくわくサークルを実施し、授業に関する課題解決のヒントやアイデアを得るなど、教員一人ひとりの授業力向上を図る。
- ・本県及び各学校の課題改善に向けて新たに「熊本の学び」ステップ・アップ研修を実施し、上記課題解決に向けた教員の指導力の向上について重点的に取り組み、児童生徒の学力の向上を目指していく。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、課題改善についての検証を行うとともに、個人票などの分析結果と課題に応じた学習プリントを活用し、児童生徒の個に応じた対策を行っていく。

No 34	義務教育課、高校教育課							
生徒の英語力 [中3:英検3級相当取得率] [高3:英検準2級相当取得率]			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計(中3)	27.1 %	26.3	32.2			40.0
		累計(高3)	32.9 %	34.4	32.3			45.0



取組状況

- ・小中学校の英語授業づくりプロジェクトにおける訪問指導等により、教員の指導力向上と児童生徒の英語学習への興味・関心の喚起、英語力の向上を図った。
- ・小中学校の授業映像資料を作成・配信するとともに、中学校英語授業づくり10のポイントを作成・配付するなどして英語担当教員が主体的に研修できる資料を提供した。
- ・高校で自治体向け英検IBA受験を実施し、学びの基礎診断と関連づけた指標の作成に取り組んだ。
 ※英検IBA・・・日本英語検定協会が作成した英語のリーディングとライティング力を測定する試験。
 英検IBAを受験することにより、自分の実力にあった級の英検受験の目安とすることができる。
- ・英語検定受験料の市町村への補助や、県立中3生徒及び高2生徒の非課税世帯への受験料一部補助等により、受験機会の拡充を図った。

課題等

- ・中3生徒の英検3級相当以上の取得率が、R2年度よりも5.9ポイント向上した。英語の外部試験を受験したことがある中3生徒の割合の向上が一因であると考えられる。今後さらに、合格する生徒の割合を高めていく必要がある。
- ・県学力・学習状況調査において、英語は全国平均を下回る結果となった。特に、基礎的・基本的事項の定着に課題が見られた。
- ・高3生徒の外部検定試験の受験率は51%であるが、学校ごとの受験率に差がある。
- ・英検準2級相当以上の取得率は32.3%であるが、英検準2級相当以上の英語力を有すると思われる生徒を含めると42.5%となる。各学校における「有すると思われる」生徒への受験への働きかけと、確実に取得するための指導の充実が必要となる。
- ・高校における県の補助制度の利用者は昨年度に比べ微増はしたものの依然少ない(利用者81人/1,227人 6.6%【参考：R2 66人/1,285人、5.1%】)ため、補助制度の更なる周知と取得のメリットについて発信方法を改善する必要がある。

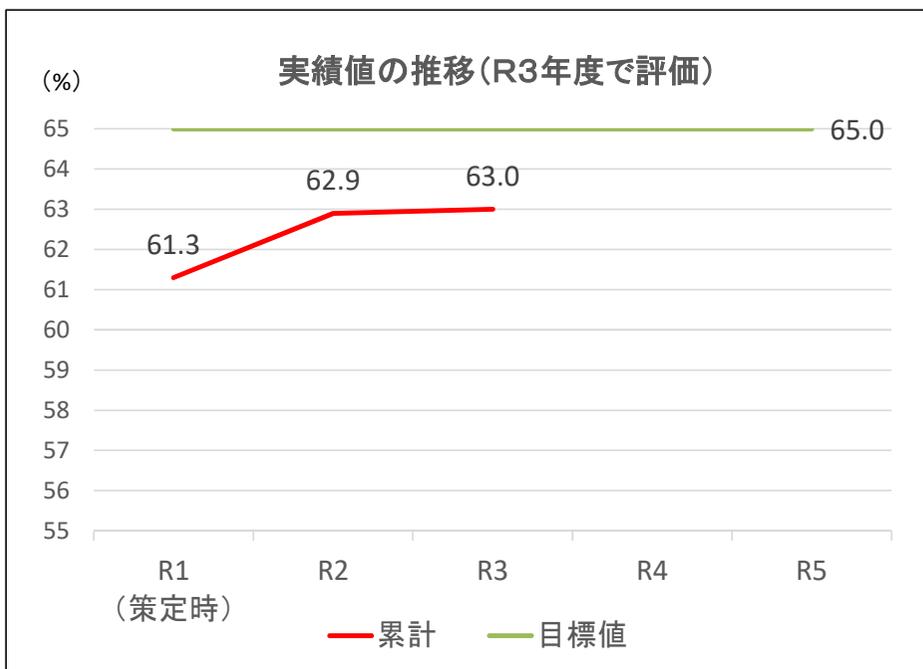
今後の方向性

- ・中3生徒の英検3級相当以上の取得率向上に向けた市町村や学校の取組例をホームページ等で発信し、生徒の挑戦を支援する体制のさらなる充実を図る。
- ・中学校における基礎的・基本的事項の定着を図るために、目標に対する達成状況の把握や、単元テスト、定期テスト等の見直しによる指導の充実について、研修を実施する。
- ・高校生のための学びの基礎診断を活用した英語力に関する指標を提示することで、生徒自身による自らの英語力把握及び外部検定試験受験への意欲向上を目指す。
- ・指導力向上研修会や、即興型英語ディベート研修で、教員向けの研修を実施するとともに、指導主事による学校訪問や、オンラインによる指導助言等を通じて、英語教員の指導力向上を目指す。
- ・英検準2級相当以上の受験率の向上を図るため、県の補助制度の申請手続きを大幅に簡略化することで制度の利用を促進する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 35	高校教育課、労働雇用創生課						
新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	61.3 %	62.9	63.0		65.0



取組状況

- ・就職者の多い高校や県外就職者の多い工業高校に高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターを配置し、求人開拓や生徒・保護者等への求人情報の提供を行い、県内企業就職を促進した。
- ・専門高校生を対象に学びと関連する県内企業でのインターンシップ等を実施することで、県内企業への理解促進を図った。
- ・経済団体や関係部局との連携を強化し、高校生の就職支援体制を構築した。
- ・高校の進路指導担当と企業の意見交換会を実施し、県内高校49校、企業61社の参加があった。
- ・ブライ企業等と高校生・大学生などを対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会(対面式・オンライン形式)を計4回実施し、延べ151社、1592人の参加があった。
- ・ブライ企業ガイドブックを5,000部作成し、県内高校等に配布するとともに、電子版ガイドブック及びブライ企業のPR動画を作成した。

課題等

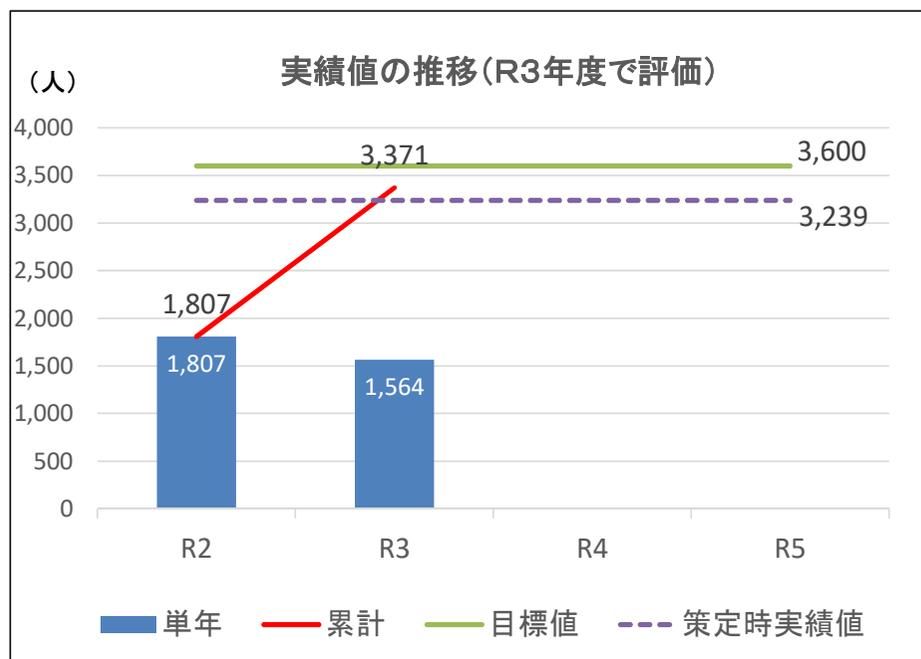
- ・高校生の県内就職率(R4年3月末卒業者)は63.0%と前年度比でほぼ同率維持にとどまっている。若者の地元定着は本県産業を支える人材確保の上で重要な課題であり、更なる向上が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、県内求人への減少が懸念される。
- ・コロナ禍において、インターンシップや企業訪問等の受入や就職フェア等の開催が困難となり、高校生が県内企業を知る機会が少なくなっている。

今後の方向性

- ・高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターによる求人開拓等を進め、県内企業就職への働きかけを行う。
- ・経済団体や関係部局との連携体制をさらに強化していく。
- ・コロナ禍における地元志向の高まりも踏まえ、就職活動早期におけるインターンシップや企業説明会、県内企業訪問等の実施により、学生・生徒及びその保護者に県内企業で働くことの魅力を知る機会を提供し、さらなる県内就職率の向上を図る。

No 36	労働雇用創生課
<p>ブライ企業に就職した新卒学生数</p>	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	— 人/年	1,807	1,564			—
累計	3,239 人/4年	1,807	3,371			3,600



取組状況

- ・ブライ企業等と高校生・大学生などを対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会(対面式・オンライン形式)を計4回実施し、延べ151社、1592人の参加があった。
- ・ブライ企業ガイドブックを5,000部作成し、県内高校等に配布した。併せて、電子版ガイドブックも作成した。
- ・ブライ企業のPR動画を作成した。

課題等

- ・既に目標値を達成しているものの、更なる就職者増を図るためには、学生から選ばれるための企業側の採用力向上が必要である。

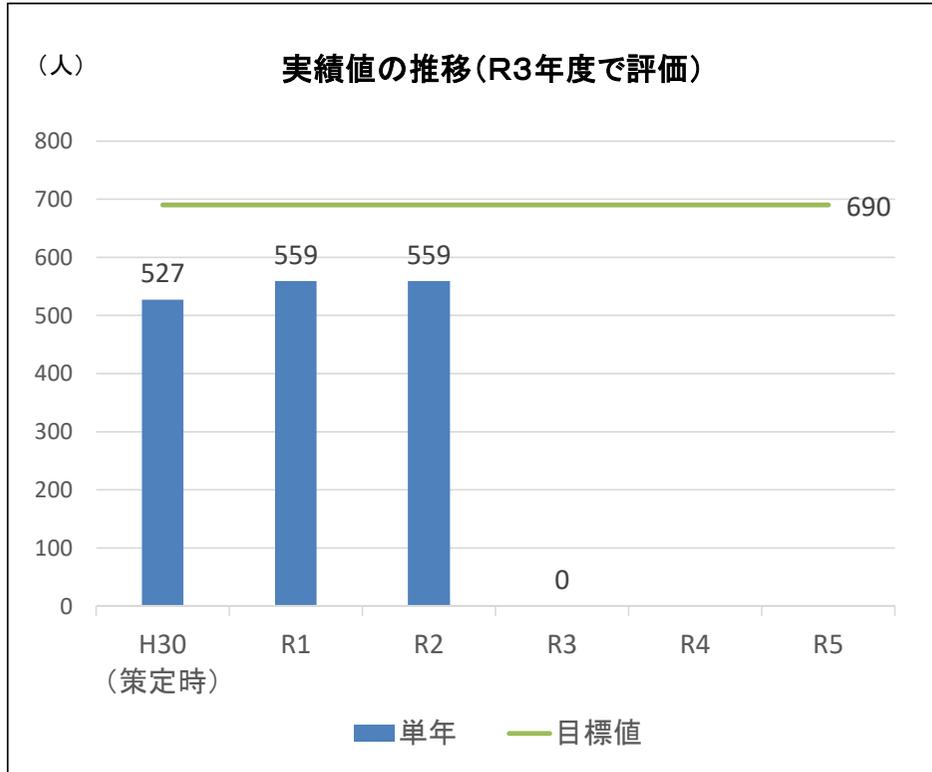
今後の方向性

- ・コロナ禍における地元志向の高まりも踏まえ、就職活動早期におけるインターンシップや企業説明会等の実施により、学生・生徒及びその保護者にブライ企業の魅力発信を行い、さらなる就職者増を図る。
- ・企業に対しては、採用活動に係る専門家派遣などを通じ、企業の魅力アップや採用力向上に向けた支援を行う。

No	農地・担い手支援課、林業振興課、水産振興課
37	

農林水産業の新規就業者数

	戦略策定時実績値(H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
単年	527人/年	559	559	集計中			690



取組状況

- ・農業:新規就農支援センターによる相談対応、県立農大等での技術習得、農業次世代人材投資事業の活用など、相談・研修・就農・定着に至るまで、一連のサポート体制を構築して支援した。また、R3年6月に「くまもと農業経営継承支援センター」を新たに設置し、移譲希望農家(資産)情報のデータベース化、マッチングの推進を図った。
- ・林業:熊本県林業従事者育成基金等と連携した林業事業体の就労環境改善指導や安全装備等の購入支援、林業大学校における技術習得支援を行った。
- ・水産業:漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を、漁業就業支援協議会が窓口となりワンストップで実施し、新たに漁業に就業するものが、円滑に就業・定着できるよう支援した。特に、就業定着支援として漁船リースを重点的に行った。

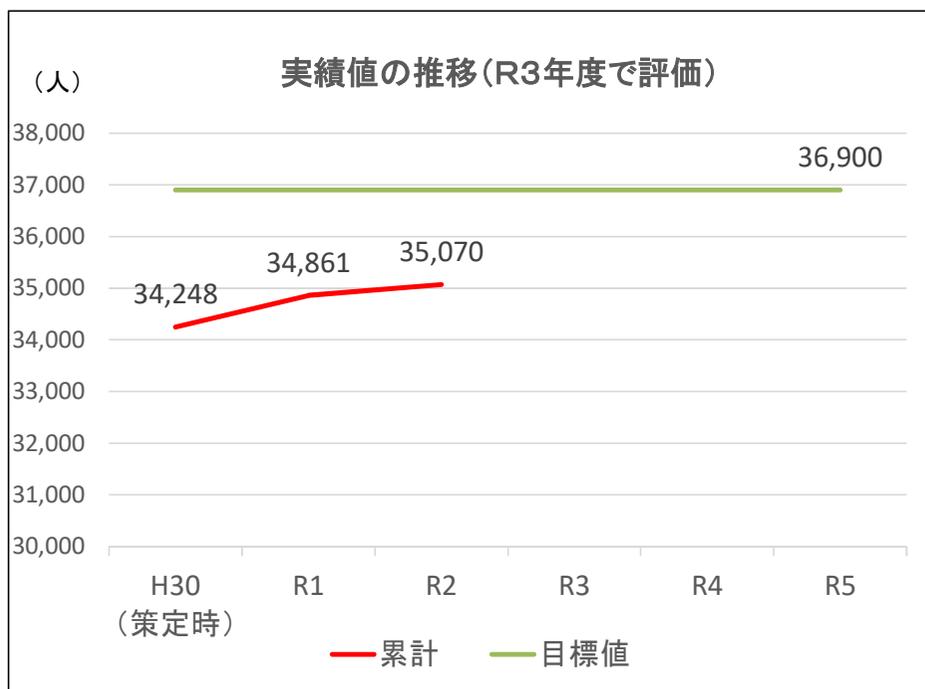
課題等

- ・農業:親元就農・新規参入・雇用就農等、多様化する就農形態と、相談・研修・就農・定着等のステージに応じたきめ細かな支援が必要である。
- ・林業:担い手の雇用条件改善と生産性向上を図るための支援及び実践力のある技術者の養成が必要である。
- ・水産業:新規漁業就業者が着実に就業できるよう、きめ細やかな研修体制の構築、着業後の経営支援の継続が必要である。また、高齢化等の理由で廃業する漁家の漁業継承を推進する仕組みづくりが必要である。

今後の方向性

- ・農業:就農形態やステージに応じたきめ細かな支援を着実に実施する。特に、親元就農を含む新規就農者の増加を促進するため、機械・施設等の導入支援策を強化する。また、リタイアする農業者の経営資産を新規就農者へ円滑に継承する取組みを引き続き推進する。
- ・林業:就業環境改善のための事業の継続的な実施、林業大学校における技術習得支援及び就業支援を引き続き実施する。
- ・水産業:漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を、協議会が窓口となりワンストップで行う体制の強化を図るとともに、漁業継承希望者と就業希望者のマッチングに必要な情報収集や漁業継承の取組みを引き続き推進する。

No 38	医療政策課								
看護職員数		戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)	
		累計	34,248 人	34,861	35,070	集計中		36,900	



取組状況

- ・県内の対象医療機関で5年間(へき地等の場合は3年間)、看護職員として従事した場合、返還が免除される看護師等修学資金の貸与を行った(R3年度:170名)。
- ・看護師等学校養成所が行う就職ガイダンス等、県内就業促進の取組みに対する助成や、中・高校生等への出前講座等を通じた看護職の仕事内容及び看護師等の養成に係る教育課程についての周知啓発を行った。
- ・看護師等養成所の県内就業者(率)に応じた運営費補助金の加算制度(最大12%)を引き続き実施した。

課題等

- ・就業看護職員は年々増加するも近年は鈍化傾向。また、次世代を担う若年層の看護職が減少(高齢化)しており、充足状況には地域偏在が見られる。
- ・コロナ禍において、特にコロナ患者を受入れる医療機関においては感染リスク等、過酷な勤務環境となっており、早期離職や再就業へのハードルとなっている。
- ・看護師等学校養成所においては、感染リスクの懸念から、医療機関等での実習受入れが困難な事例が発生している。

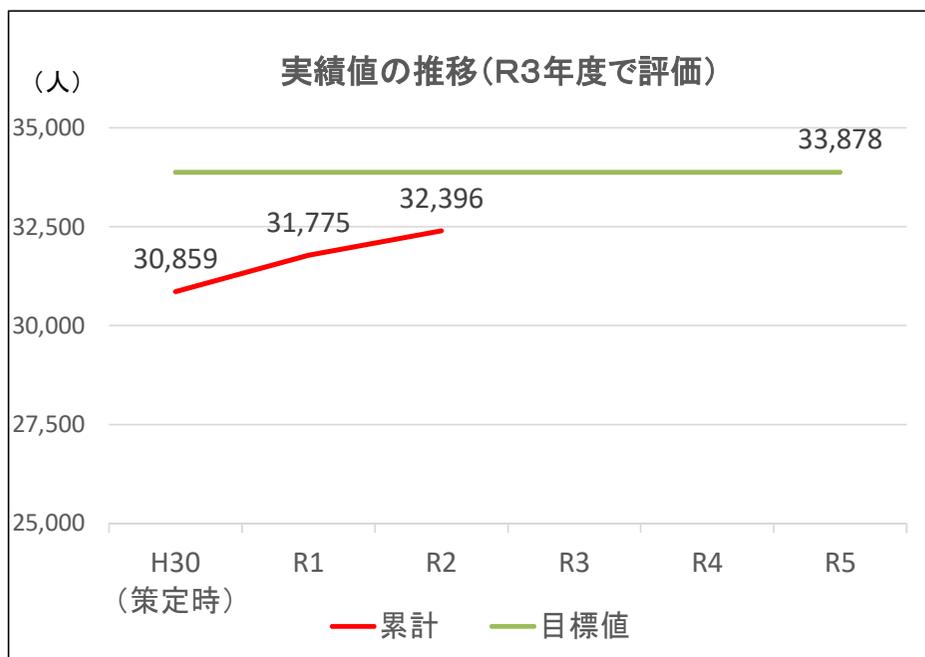
今後の方向性

- ・修学資金の貸与や看護師等学校養成所への支援等を通じた新卒看護職員の確保に取り組む。
- ・医療機関における勤務環境改善の取組みに対する支援を行う。
- ・コロナ禍における看護師等学校養成所の実情を把握し、課題解決に向けて連携を図る。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 39	高齢者支援課		戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
介護職員数			累計 30,859 人	31,775	32,396	集計中			33,878



取組状況

- ・高校生の介護福祉士資格取得等への支援、修学資金等の貸付、介護職の魅力PR、外国人介護人材への日本語学習支援等により、多様な人材の参入を促進。
- ・介護現場への介護ロボット・ICT導入支援や、介護助手の育成支援等により、介護現場の負担軽減と業務効率化の取組みを進め、職員の定着を促進。
- ・事業所におけるキャリアパス導入等を通じた処遇改善加算取得等を支援し、介護職員の処遇改善を推進。

課題等

- ・本県の生産年齢人口は減少傾向のなか、これまでの取組の成果もあり、介護職員数は着実に増加している。しかし、高齢化の進行に伴う需要増に追いつけない形で介護人材不足が生じており、求人数に対し、求職者数が少ない状況であるため、人材確保の取組みを強化する必要がある。(常用全産業平均有効求人倍率 1.23倍、常用介護職員求人倍率 3.03倍(R4年3月熊本労働局))

今後の方向性

- ・高齢者や外国人を含む多様な人材の参入促進を進めるとともに、介護現場の負担軽減を図り、職員の定着を促進するための施策として、介護ロボット・ICT導入支援等の取組みを強化する。
- ・介護の仕事に対するイメージ向上のため、介護の仕事の魅力を発信する特設サイトの設置や介護事業所の優れた取組みを紹介する動画配信等を進める。

No	高齢者支援課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
40	介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合	21.9 %	30.4	36.5			50.0

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
R1 (策定時)	21.9	50.0
R2	30.4	50.0
R3	36.5	50.0
R4		50.0
R5		50.0

取組状況

- ・介護現場の負担軽減のため、入所系施設等における介護ロボット・ICT機器等の導入に対し、補助金による助成を行った。
- ・介護ロボットについて、入浴・移乗支援に係るものは補助上限100万円、入浴・移乗支援以外のものは補助上限30万円、ICT機器等については、事業所の職員数に応じて50～130万円を上限に補助を実施した。
- ・介護ロボット・ICT機器等が高価であることが導入が進まない一因であったが、R3年度から、国において補助率の引き上げが行われている。

課題等

- ・本県の介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設は増加しているが、介護ロボット・ICT機器等が未だ高価であること、導入の具体的なメリットが分からないことなどから、介護ロボット・ICT機器等の導入に消極的な事業所も見受けられる。

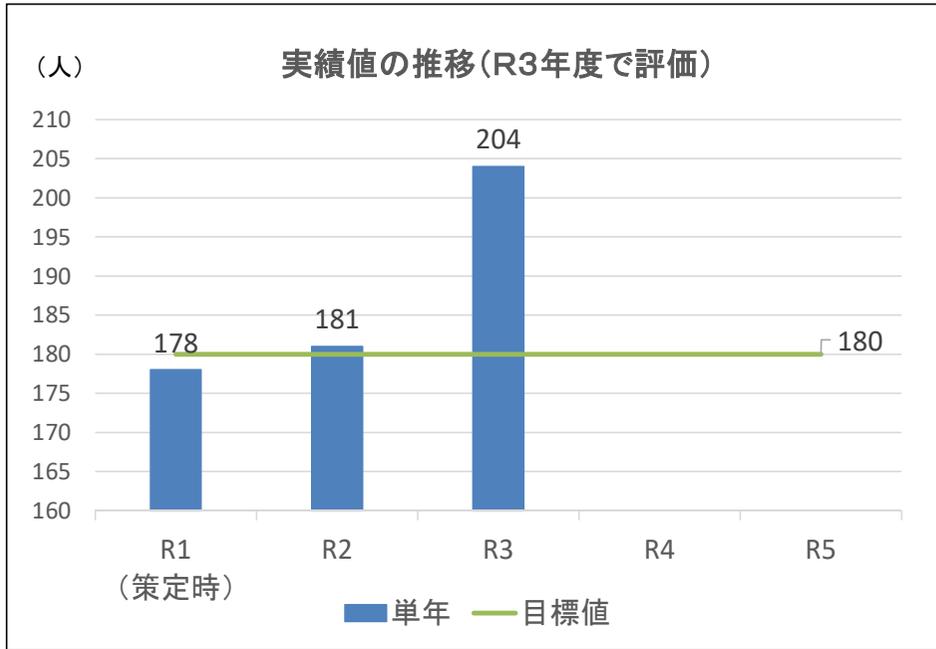
今後の方向性

- ・介護現場の負担軽減、職員の定着に向け、介護ロボット・ICT機器等の導入支援の取組みを強化する。
- ・介護ロボット・ICT機器等に関するセミナーの開催、専門家の派遣によるフォローアップ、好事例集の作成により、具体的な活用策を周知し、更なる普及・促進を図る。

No	監理課
41	

新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数

	戦略策定時実績値(R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
単年	178人/年	181	204			180



取組状況

- ・高校生向け建設産業ガイダンスや現場実習を実施し、建設産業の魅力を発信した。
- ・雇用創出を目的とした「建設産業の魅力発見フェア」をオンラインで開催し、直接企業の担当者と話す機会を通じて、県内企業への就職につながるよう取組みを行った。
- ・高校生の資格取得支援や企業の働き方改革、人材育成等への支援を行った。

課題等

- ・全国的な生産年齢人口の減少による人手不足が深刻化しており、各産業において人材獲得の動きが活発化している中、県内建設産業が若者から選ばれるためには、建設産業のイメージの転換(3K: 給料、汚い、危険→新3K: 給与、休暇、希望)や就労環境改善が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で規模縮小・中止を余儀なくされた事業があるため、新しい生活様式に対応した事業展開が必要である。

今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、高校生や求職者に建設産業の魅力を十分に発信し、県内建設産業への就職を促進するため、オンラインやメディアを活用したPRを実施する。また、小中学生を対象に早い段階で建設産業に触れる機会を設けて建設産業の魅力を発信していく。
- ・建設企業の働き方改革や人材育成への支援を継続する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	子ども未来課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
42		31 市町村	34	34			45

「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数

実績値の推移(R3年度で評価)

年度	実績値 (累計)	目標値
R1 (策定時)	31	45
R2	34	45
R3	34	45
R4		45
R5		45

取組状況

- ・一般不妊治療助成は2市町村、早産予防対策事業は1市町村を除き、全ての市町村で取り組んでいる。
- ・結婚支援については、10市町村を除く35市町村で取り組んでいる。
- ・結婚支援は、婚活イベントのみを対象としてきたが、R3年度に結婚相談窓口や婚活サポーター制度等への取組みにも対応できるよう制度を改正した。

課題等

- ・結婚支援について、支援の対象事業を拡大したが、参加者(対象者)が少ない過疎地域の市町村においては、単独での実施が難しい状況である。
- ・早産予防対策事業については、R4年度からすべての市町村において実施される予定だが、一般不妊治療については、対象者がいないことを理由に事業を実施していない市町村がある。

今後の方向性

- ・結婚支援、一般不妊治療助成及び早産予防対策の取組みは、若い子育て世代の暮らしやすさにつながるため、移住定住促進の観点からも、事業実施に向けて検討するよう市町村に助言を行う。
- ・結婚支援については、近隣市町村において連携した取組みを行うよう助言していく。

No	子ども未来課							
43			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
保育所等利用待機児童数		累計	178 人	70	8			0

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	累計 (人)	目標値 (人)
R1 (策定時)	178	0
R2	70	0
R3	8	0
R4		0
R5		0

取組状況

- ・保育所新設等の施設整備のほか、幼稚園の認定こども園への移行など既存施設を活用した取組みにより受け皿を拡大するとともに、保育士確保の取組み等を実施した。
- ・これらの取組みにより、待機児童数は減少傾向にある。

課題等

- ・待機児童数は減少傾向にあるものの、解消には至っていない。
- ・市町村における保育需要の見込みを的確に把握するとともに、保育の受け皿拡大と必要な保育士確保の取組みが必要である。

今後の方向性

- ・施設整備等により利用定員の拡大を図るとともに、保育士確保の取組みを継続的に実施する。
- ・予備保育士確保促進事業により、年度当初から配置基準を超えて、新たに予備的に保育士を雇用する保育所等に対する支援を行う市町村に助成することで、保育の受け皿を拡大し、待機児童の解消を図る。

No	子ども家庭福祉課							
44			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
登録里親数		累計	214 世帯	232	278			348

実績値の推移 (R3年度で評価)

年度	累計 (世帯)	目標値 (世帯)
R1 (策定時)	214	348
R2	232	348
R3	278	348
R4		348
R5		348

取組状況

- ・里親制度の普及啓発や里親の新規開拓を行うとともに、資質の向上を図るため、熊本県里親制度普及・委託推進事業を実施。R3年度は出前講座を1回行い、15人が受講した。
- ・さらに、R2年12月より、里親のリクルートから委託後の支援まで包括的な支援を行うフォスタリング機関を県の児童相談所毎に設置し、リクルーターを配置。ポスター掲示や制度説明会など、積極的なリクルートを開始した。

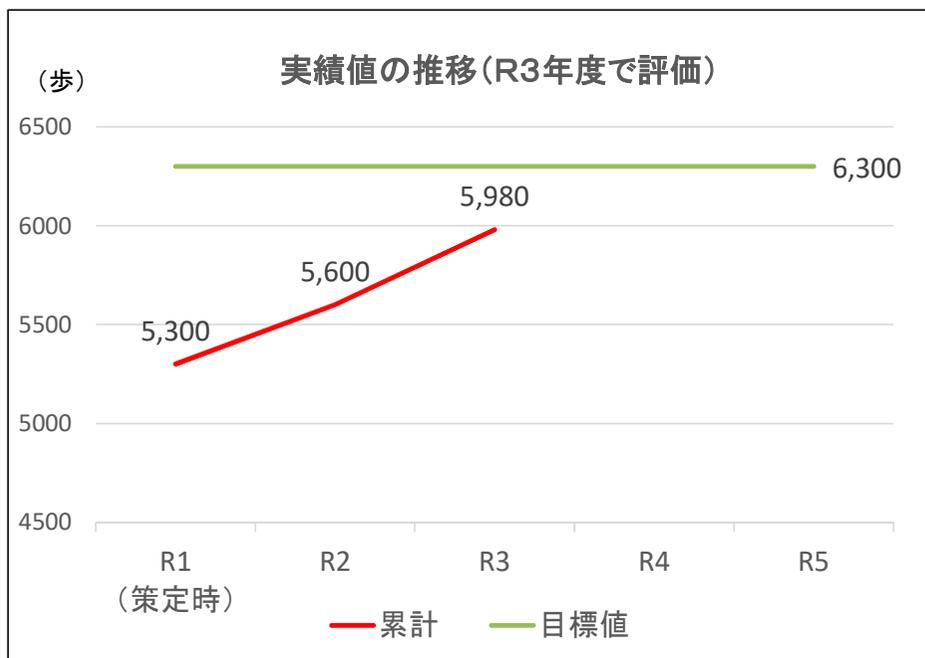
課題等

- ・里親制度が未だ広く周知されておらず、関心のある人に情報が届いていない。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえたリクルート方法を検討していく必要がある。
- ・障害児里親等委託を推進する必要がある。

今後の方向性

- ・デジタルツールの活用等による新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえたリクルートを実施していく。
- ・障害児を養育する里親等の支援ニーズを把握するとともに、フォスタリング機関と関係施設等が連携を図りながら、障害児里親等委託を推進する。

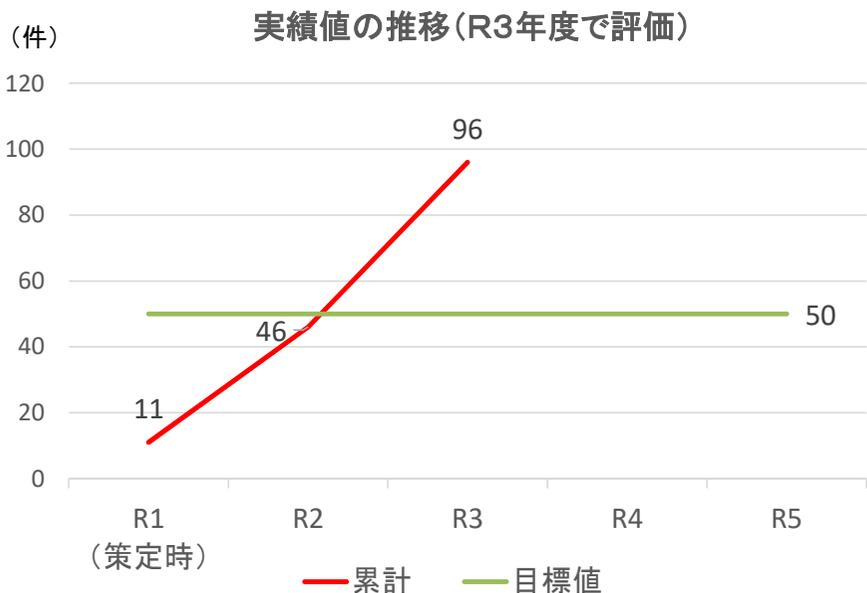
No	健康づくり推進課							
45			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
くまもとスマートライフアプリ登録者の平均歩数		累計	5,300 歩	5,600	5,980			6,300
		<p style="text-align: center;">取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康寿命を延ばすことを目標に、6つのアクション(適度な運動、適切な食生活等)の実践を呼びかける「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進している。 その中で、運動分野では、くまもとスマートライフアプリ(歩数計)を活用し、「毎日あと1,000歩」の実践を呼びかけており、R3年度はPRイベント及びアプリを使ったウォーキングキャンペーンを実施した。また、利便性向上のため、アプリの改修を行った。 						
		<p style="text-align: center;">課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数・平均歩数ともに増加したが、目標達成に向け、取組みの一層の推進が必要である。(R3登録者増加数:4,226人) 						
		<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォーキングイベントの開催やテレビ・新聞等を活用した広報により、アプリの認知度向上及び活用促進を図りながら、運動習慣のない健康無関心層に運動機会を提供し、健康づくりに取り組もうとする意識を醸成する。 						



KPI分析シート

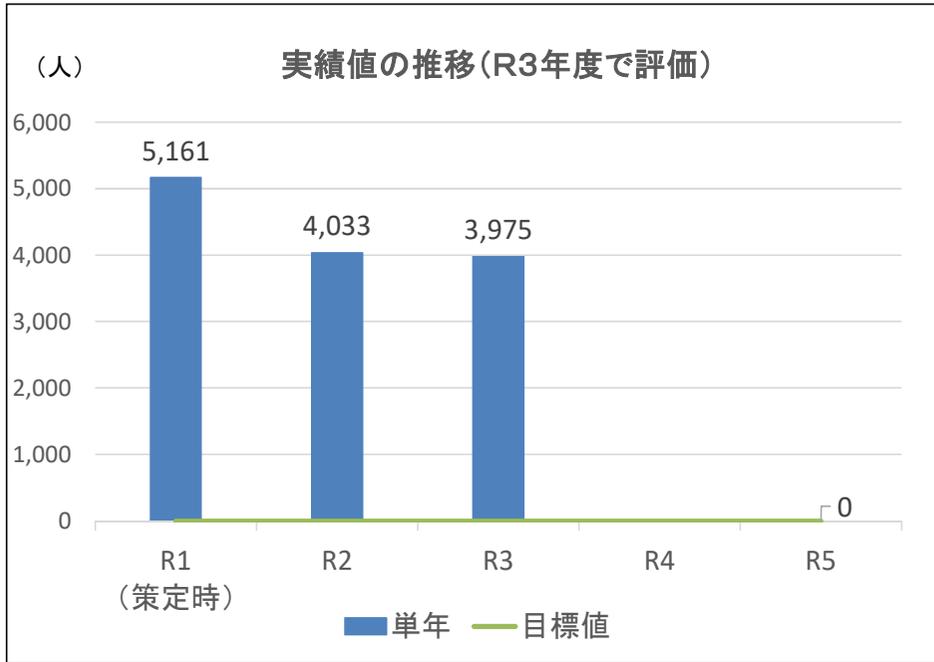
<別記様式2>

No 46	障がい者支援課						目標値 (R5)
農福連携コーディネート事業での契約 件数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	50
		累計	11 件	46	96		
※実績値の算出方法を雇用契約日ベースに改めたことからR1実績値を修正(10件→11件)							
取組状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・R3年に農福連携推進方針の見直しを行い、方針に基づいて農政と連携し、研修会を通して専門人材の育成やマッチングシステムの構築・連携(共同受注窓口の設置等)のためのモデル事業を実施検証し、今後の方向性について確認を行った。 							
課題等							
<ul style="list-style-type: none"> ・農福連携の認知度向上や理解促進を図るため、農福連携への取組みのきっかけづくりが必要である。 ・農福双方のニーズを効果的にマッチングする仕組みづくりや対応する専門人材の育成が必要である。 ・環境整備や農業知識、技術の向上、障がい者とのかかわり方に関する理解促進など働きやすい環境づくりが必要である。 							
今後の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> ・農政と連携し、農福双方のニーズを効果的にマッチングする仕組みづくりとして、マッチングシステムの構築・連携(共同受注窓口の設置等)を行っていく。 							



No 47	交通企画課
交通事故死傷者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	5,161 人/年	4,033	3,975			前年比減



取組状況

- 令和3年中の交通事故発生件数(3,188件)は前年より増加(+36件)したものの、死者数(39人)及び負傷者数(3,936人)は、前年比でいずれも減少し(死者数-7人、負傷者数-51人)、死者数にあっては昨年に引き続き、統計上記録が残るS23年以降の最少を更新した。
- 横断歩行者等妨害等違反取締りや歩行者保護に関する啓発活動の実施等、歩行者優先対策を継続強化した。
- 県警ひまわり隊による個別訪問活動や新たに導入した運転技能自動評価システムを活用した講習の実施、運転免許証の自主返納の促進等による高齢者(65歳以上の者をいう。以下同じ。)の交通事故防止対策を推進した。
- 通学路における交通指導取締りや見守り活動の強化、通学路への横断歩道の新設等、子供を交通事故から守る取組を推進した。
- 飲酒運転や妨害運転等の悪質・危険運転者の検挙活動を推進した。
- 交通環境の変化に応じた道路標識標示、信号機等交通安全施設の整備を推進した。

課題等

- 交通事故死者数の状態別で最も多い歩行中の事故を減少させるため、歩行者優先対策を強化しているものの、信号機のない横断歩道における車両の停止率は約4割と道半ばであることから、引き続き、運転者の歩行者優先意識を高める取組が必要である。また、歩行者の安全な交通環境を整備するため、摩耗が見られる横断歩道標示の補修等に取り組む必要がある。
- 交通事故死者の約6割、さらに歩行中の交通事故死者の6割以上が高齢者である現状を踏まえ、引き続き、高齢者対策を推進する必要がある。
- TSMCの進出に伴い交通環境の変化が見込まれることから、関係機関と連携し、計画的に交通安全施設等の整備をしていく必要がある。

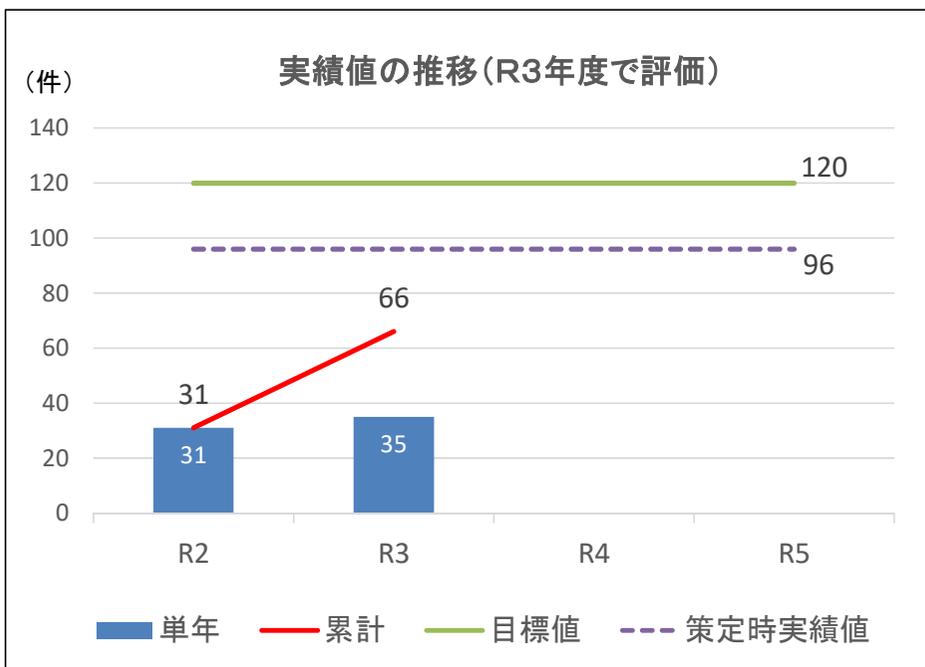
今後の方向性

- 交通事故死者数の減少傾向が継続するよう、引き続き、これまでの取組みを推進する。
- 関係機関と連携を図りながら交通環境の変化に対応し、安全で円滑な交通環境の整備を推進する。
- R3年3月19日に可決された「熊本県の交通安全水準のさらなる向上に関する宣言決議」を踏まえ、「歩行者の安全確保(特に横断歩道における歩行者保護の徹底)」、「飲酒運転の根絶」、「シートベルトの全席着用とチャイルドシートの正しい使用の徹底」及び「自転車の安全利用の徹底」に向けた取組みを継続して推進することで交通安全に対する県民の気運を醸成し、交通事故のない安全で安心な交通社会の実現を図る。

No 48	地域振興課
----------	-------

県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	— 件/年	31	35			—
累計	96 件/4年	31	66			120



取組状況

- 市町村や地域団体等による自主的な地域づくりへの総合的な支援のため、新たな地域資源の掘り起こしの取組みとして、SNSやリモートによる観光情報発信や移住相談会などを実施した。
- 広域的な課題に対応するため複数の振興局等が参画した地域づくりの取組みを実施するとともに、地域団体等に対し、人材育成や資金調達のアドバイスなどを行う専門家を活用した総合的な活動支援を実施した。

課題等

- 新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により停滞した地域を活性化させるため、ウィズコロナに対応した地域づくりの取組みや、新たな地域資源の掘り起こしを継続的に行う必要がある。

今後の方向性

- 各地域の資源や特性を磨き上げるとともに、更なる地域資源の掘り起こしを行う。
- 新たな地域資源を活かし、市町村等と連携・協働した取組みを行うことで、持続可能で魅力的な地域づくりを推進する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 49	循環社会推進課	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>戦略策定時 実績値 (R1)</th> <th>R2実績値</th> <th>R3実績値</th> <th>R4実績値</th> <th>R5実績値</th> <th>目標値 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計</td> <td>39 市町村</td> <td>39</td> <td>39</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>							戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)	累計	39 市町村	39	39			45				
	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)																			
累計	39 市町村	39	39			45																			
<p>プラスチックごみ分別回収(容器包装リサイクル法対象)に取り組む市町村数</p>		<p style="text-align: center;">取組状況</p> <p>・分別回収未実施市町村等におけるプラスチックごみの分別回収試行等に対し財政支援を1件行った。また、分別回収の実施に伴い負担増となる市町村への財政支援について国へ要望を行った。</p>																							
<p style="text-align: center;">実績値の推移(R3年度で評価)</p> <p>(市町村)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R3年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累計</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		年度	累計	目標値	R1 (策定時)	39		R2	39		R3	39		R4			R5		45	<p style="text-align: center;">課題等</p> <p>・R4年4月から「プラスチック資源循環促進法」が施行され、市町村はプラスチック使用製品の分別回収、再商品化に努めるなど、これまで以上の対応が求められているが、現状では、白色トレイなどその他のプラスチック容器包装の分別回収について一部の市町村では実施されていない状況にある。こうした分別回収未実施市町村では、分別回収の体制(人員、予算、保管場所、処理業者等)の確保が課題である。</p>					
年度	累計	目標値																							
R1 (策定時)	39																								
R2	39																								
R3	39																								
R4																									
R5		45																							
<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>・プラスチック製容器包装等のリサイクルが進むよう、分別回収未実施市町村に対して、分別回収試行時の初期費用等の助成を行う。 ・引き続き、プラスチック資源循環促進に向けた国や他市町村の取組状況等について市町村へ情報提供を行うとともに、分別回収に伴い負担増となる市町村への財政支援を国へ要望する。</p>																									

KPI分析シート

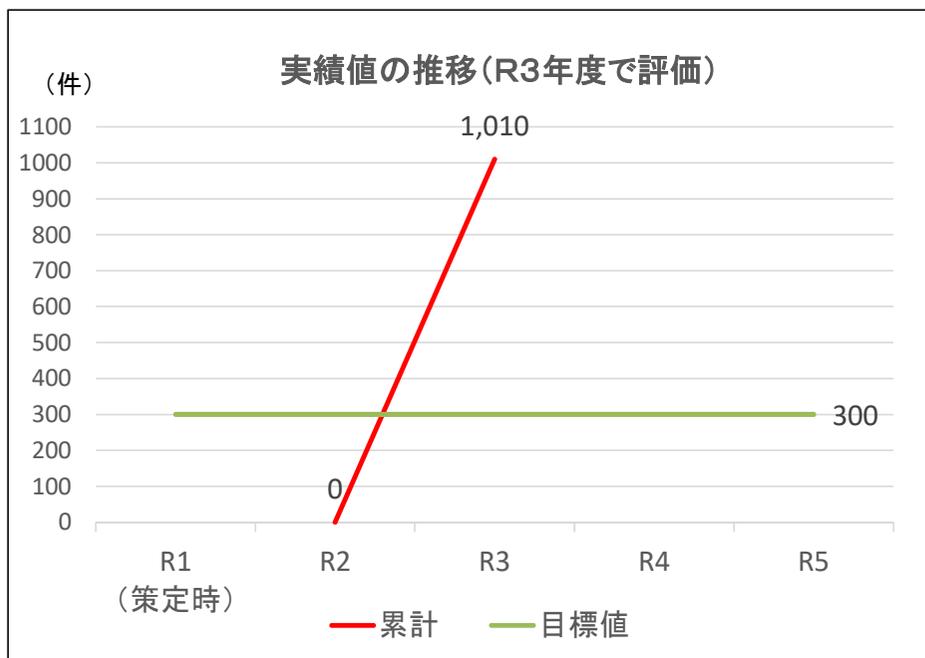
<別記様式2>

No 50	エネルギー政策課	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>戦略策定時 実績値 (R1)</th> <th>R2実績値</th> <th>R3実績値</th> <th>R4実績値</th> <th>R5実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計</td> <td>— 団体</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	累計	— 団体	1	2			<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	目標値 (R5)	10					
	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値																					
累計	— 団体	1	2																							
目標値 (R5)																										
10																										
<p>県内企業・団体等の「再エネ100宣言 RE Action」参加数</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「再エネ電力優先使用事業者調査」を行い、REActionに関心がある県内企業43社を抽出し、その過程で県内企業1社がREActionに新規加盟し合計2社となった。 </td> </tr> </tbody> </table>					取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「再エネ電力優先使用事業者調査」を行い、REActionに関心がある県内企業43社を抽出し、その過程で県内企業1社がREActionに新規加盟し合計2社となった。 																		
取組状況																										
<ul style="list-style-type: none"> 「再エネ電力優先使用事業者調査」を行い、REActionに関心がある県内企業43社を抽出し、その過程で県内企業1社がREActionに新規加盟し合計2社となった。 																										
<p>実績値の推移 (R3年度で評価)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R3年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累計</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		年度	累計	目標値	R1 (策定時)	0	10	R2	1	10	R3	2	10	R4		10	R5		10	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業で再エネ電力利用意向があっても、調達方法が分からなかったり、導入資金がないところがある。 </td> </tr> </tbody> </table>					課題等	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業で再エネ電力利用意向があっても、調達方法が分からなかったり、導入資金がないところがある。
年度	累計	目標値																								
R1 (策定時)	0	10																								
R2	1	10																								
R3	2	10																								
R4		10																								
R5		10																								
課題等																										
<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業で再エネ電力利用意向があっても、調達方法が分からなかったり、導入資金がないところがある。 																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> REActionに関心がある県内企業等に対し、セミナーやアドバイザー派遣を行い、R5年度までに県内のREAction加盟企業10社を目指す。また、再エネ志向企業に対する、再エネ発電設備や蓄電池導入への支援策を検討する。 テクニサーチパーク入居企業の再エネ電力利用やREActionへの参加を誘導する。 </td> </tr> </tbody> </table>		今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> REActionに関心がある県内企業等に対し、セミナーやアドバイザー派遣を行い、R5年度までに県内のREAction加盟企業10社を目指す。また、再エネ志向企業に対する、再エネ発電設備や蓄電池導入への支援策を検討する。 テクニサーチパーク入居企業の再エネ電力利用やREActionへの参加を誘導する。 																							
今後の方向性																										
<ul style="list-style-type: none"> REActionに関心がある県内企業等に対し、セミナーやアドバイザー派遣を行い、R5年度までに県内のREAction加盟企業10社を目指す。また、再エネ志向企業に対する、再エネ発電設備や蓄電池導入への支援策を検討する。 テクニサーチパーク入居企業の再エネ電力利用やREActionへの参加を誘導する。 																										

施策横断的な取組み

No	企画課
51	
SDGs登録制度における登録事業者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	一件	-	1,010			300



取組状況

- ・R2年8月から、県が主体となりSDGs登録制度創設の検討を開始。県内のSDGs未来都市や地域金融機関等を含めた検討会を開催するなど官民連携し、R3年1月に登録制度を創設した。
- ・R3年4月からの登録申請受付開始に向け、新聞や広報誌等での周知・広報、団体からの要請に基づく説明会等を実施し、R3年度は2回の登録受付と1回の登録証交付式を実施した。なお、2回目の交付式はコロナの影響で開催できなかった。

課題等

- ・県内における周知・広報を行い、多くの企業・団体等へ登録制度への参加を呼び掛けるとともに、登録企業を支援する体制を手厚くする必要がある。

今後の方向性

- ・SDGsの普及啓発に向け、市町村や金融機関、地方創生会議等と連携し、登録制度の周知・広報を行い、多くの企業・団体等に制度への参加を呼び掛けるとともに、登録事業者の取組みを広く周知し、制度の円滑な運用と、登録事業者数の増加を図る。また、登録受付と交付式を実施するとともに、SDGsに関する独自の先導的な取組みを行う県内事業者を表彰するためのSDGsアワードを実施し、県内におけるSDGsの取組みの深化と質の向上を図る。